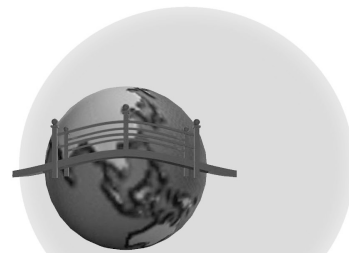


SGRAレポート No.0017 日本語版

第10回SGRAフォーラム in お台場

21世紀の世界安全保障と東アジア



*Sekiguchi Global
Research Association*

SGRA

関口グローバル研究会

■SGRA とは

関口グローバル研究会 (SGRA: セグラ) は、世界各国から渡日し、長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した研究者が中心となり、インターネットを主要なコミュニケーション手段として活動しています。SGRA では、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をシンポジウム、出版物、インターネット等の方法で、広く社会に発信していきます。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。当研究会は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することが SGRA の基本的な目標です。

☆ ☆ ☆

★このレポートは日本語版の他に英語版がございます。送付ご希望の方は、郵送いたしますので、SGRA 事務局までご連絡ください。

★常時、会員は募集中です。入会ご希望の方は SGRA 事務局(sgra-office@aisf.or.jp)までご連絡ください。

第10回SGRAフォーラム in お台場

「21世紀の世界安全保障と東アジア」

～（財）中島記念国際交流財団による留学生地域交流支援事業～

主 催： 関口グローバル研究会（SGRA：セグラ）

協 賛： （財）日本国際教育協会・東京国際交流館（国際研究交流大学村）
（財）渥美国際交流奨学財団

後 援： 朝日新聞アジアネットワーク

日 時： 2003年2月8日（土） 13時半受付開始・14時開演
18時終了予定・その後懇親会

会 場： 国際研究大学村東京国際交流館・プラザ平成3階メディアホール

フォーラムの意義

第10回SGRAフォーラム in お台場は、SGRA「世界平和」研究チーム担当のフォーラムです。近代の夜明け以来、中国、朝鮮半島、日本、更にインドシナ半島などで構成されている東アジアは、互いに、あるいは内部的に数多くの戦争を経てきました。それら諸戦争の影響から、この地域においては民族と国家の間で、互いの不信と「閉じられたナショナリズム」が長らく横行してきました。しかし21世紀を迎える今の時点での東アジアは、何よりも相互理解と信頼、そして平和の枠組みが求められています。そうした時代認識の基で、本研究チームは、今まで互いの信頼と理解を損なう要因は何だったのか、更にこの地域において安全保障と平和への道とは何だろうか、という質問を投げかけたいと思います。特に各国の留学生が自由に参加しうるSGRAあるいは東京国際交流館の場は、一国の狭い境界を超えて、より普遍的な地平からこれらの問題に対する解答を探すのに絶好の舞台であります。これらの問題に関心を共有するアジア人、世界人の積極的なご参加をお待ちしています。

プログラム

2:00－2:10	総合司会：朴 栄濬（韓国世宗研究所研究員、S G R A研究員） 開会挨拶：今西淳子（S G R A代表）
【基調講演】 2:10－2:55	日本とアジア 白石 隆（京都大学東南アジア研究センター教授） ①現在の東アジアの地域化と地域主義の流れをどう理解すればよいか（これをヨーロッパの地域統合との比較で説明する）。②そうした東アジアの地域形成の中で、日本はどのような位置を占め、どのような役割を果たそうとしているのか。
【発表 1】 2:55－3:20	朝鮮半島の平和構築と日本の役割 南 基正（S G R A研究チーフ、東北大学法学部助教授） 2002年9月17日の日朝首脳会談は、東北アジアにおける冷戦の終息と平和の定着へ向けた新たな歴史的一歩となるはずのものだった。ところが再開された日朝国交正常化交渉は拉致日本人問題をめぐって物別れに終わり、新たに急浮上した北朝鮮の核開発問題をめぐってこの地域の緊張は極めて深刻な状況に向かって高まりつつある。日朝関係は、米朝関係及び日米関係に影響し影響されるが、いまや状況は米朝関係を軸に展開している。しかし最初の突破口を切り開いたのは日本である。その日本に何が求められるのかについて今改めて考えてみたい。
【発表 2】 3:20－3:45	中国の台湾戦略を解く 李 恩民（S G R A歴史問題研究チーフ、宇都宮大学国際学部外国人教師） 中国が東アジア地域の安全保障の重要な要素であることは明白であるが、中国の対東アジア安保戦略、特に対台湾戦略とは何かについては、必ずしも明らかにされていない。近年、台湾海峡の緊張は、東アジアの紛争の潜在的引火点・火薬庫だと言われている。本報告では中国の「統一」と「平和」をテーマに、1990年代以降の江沢民時代における中国の対台湾戦略の真意を解説し、新しく誕生する胡錦濤時代の戦略についても発表者の理解と提案を示す。
【発表 3】 3:45－4:10	ブッシュ政権の東アジア戦略 村田晃嗣（同志社大学法学部助教授） 世界で唯一の超大国となったアメリカは、しかし、歴史上最も自国の安全保障に敏感になっている。ブッシュ政権は、姿の见えないテロとの戦いと、中国の台頭や北朝鮮の脅威といった国家間のパワー・ゲームの双方に対処しなければならない。ブッシュ政権の東アジア戦略と日米同盟の行方を歴史的観点から展望したい。
4:10－4:30	休憩
4:30－5:55	発表者と参加者の自由討論 （フロアーとの質疑応答） 富川英生（東京大学経済学研究科） 金子 光（東京大学経済学研究科博士課程） 和 愛軍（東京大学農学生命科学研究科博士課程） 李 明賛（慶応義塾大学法学研究科博士課程）
5:55－6:00	閉会挨拶：嶋津忠廣（S G R A運営委員長）

ご挨拶

SGRA代表 今西淳子



皆様、こんにちは。関口グローバル研究会（SGRA）の代表を務めます今西と申します。本日はお寒い中をお台場にお集まりいただき、ありがとうございます。また、お忙しい日程を割いて京都や仙台、ソウルから駆け付けてくださった講師の先生方、司会の朴さん、心から感謝申し上げます。

恒例により、まずSGRAの説明からさせていただきます。10年前に亡くなった父の遺志を継いで、日本で勉強する留学生を支援する奨学財団を家族でつくりました。当初より多国籍で知的なネットワークをつくりたいという希望を持っておりまして、関東地方の大学院に在籍して博士論文を執筆している留学生を対象に奨学支援を始めました。奨学期間は1年間ですが、その間毎月お目にかかって、一緒に話したり、食べたり、飲んだり、旅行をしたりしているうちに大体皆さんと仲良くなって、また、ちょうど財団設立のころからインターネットが急速に発達したおかげもありまして、現在、世界中に散らばる100名を超す知日派の若手研究者のネットワークが出来上がっております。

しかしながら、渥美財団は毎年、たまたまご縁のあった12名の方しか支援できませんし、事業を続

けていくうちに、そのほかの留学生の方々や日本人で応援してくださる方も増えてまいりました。そのような方も一緒にみんなで作り上げていく活動をしたいたいと思い、2000年の7月に、ボランティアの研究ネットワークであるSGRAを設立いたしました。関口グローバル研究会の「関口」は、渥美財団の事務局のある文京区関口のことで、ここから全世界にグローバルに発信していくという意味を込めて名づけました。

SGRAでは、個人や組織がグローバル化に立ち向かうための方針や戦略を立てるときに役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果を年4回のフォーラム、レポートなどの出版物やホームページ、電子メールのメーリングリストなどで発信しております。SGRAはよき地球市民の実現に貢献することを目標にしており、限られた専門分野ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を目指しております。今後とも皆様からのご支援とご協力を切にお願い申し上げます。助けてあげようと思ったださる方は、ぜひご入会をよろしく願います。

今回の第10回SGRAフォーラムがお台場で開催されることになったいきさつを説明させていただきます。この東京国際交流館の小松親次郎元館長がSGRAの活動に大変興味を持ってくださり、昨年の5月に有楽町の東京国際フォーラムで行いました「地球環境診断：砂漠化を考える」というSGRAフォーラムにわざわざいらしてくださいました。そして、「それでは、今度はお台場でもやりましょう」ということになったわけです。

実は、この東京国際交流館は留学生の中でも大学院生がとて多く、学歴の高い方が居住していらっ

しゃると思うのですが、渥美財団は博士論文を書いている人を対象にしています。ですから、重なる部分がとても多く、実際にSGRAの会員の方でもここに住んでいらっしゃる方が何人かいらっしゃいます。今日の司会の朴栄濬さんもSGRAの研究チームの幹事であると同時にこちらにも住んでいらしたという方で、今のお住まいはソウルですが、このフォーラムの企画の最初からインターネットでずっと参加していただき、昨日、ソウルから東京に来てくださいました。

基調講演をお引き受けいただきました白石先生は、小松元館長からご紹介いただきました。本日は京都からわざわざ日帰りでいらしていただき、ありがとうございます。それから、スピーカーの南基正さんと李恩民さんは、無理にお願いしてSGRAの研究チームのチーフをお引き受けいただいておりますが、お2人とも博士研究をされていることから存じ上げておりまして、もう6～7年のお付き合いということになります。

それから、東アジアの安全保障を考えると、どうしてもアメリカの話を外すわけにはいかないと、思ひまして、最初は、南さんからのご紹介で大阪大学のエルドリッジ先生にお願いしたのです。しかし、先生はどうしてもご都合がつかせんで、同志社大学の村田先生をご紹介いただきまして、京都からわざわざ来ていただきました。更に、今日はこの交流館の地域交流事業でもありますので、こちらにお住まいの研究者の方に質問係をお引き受けいただいております。

SGRAの使命の1つは、知日派外国人の若手研究者の声を発信していくことをサポートすることだと思っております。昨年の夏、軽井沢で行いましたフォーラム以来、朝日新聞のネットワークの朝日アジアネットワークにご協力いただくことができ、今でもときどきコラムなどにSGRA研究員の声を発信していただいています。本日も記者の方にお2人来ていただいていますので、もしかすると朝日新聞に載せてくださるのではないかと期待しております。

東京国際交流館というすばらしい場所を貸してい

ただただだけでなく、事業部の方にはいろいろ助けていただき、本当にありがとうございました。SGRAのフォーラムというのは大体1年前、短くても半年ぐらい前から準備を始めるのですが、最近はその動きが本当にめまぐるしく変わらして、以前、「グローバル化と民族主義」というフォーラムを準備しているときに「9・11」が起こったこともあったのです。今回も、このフォーラムを去年の夏頃から準備している間に、にわかに朝鮮半島の情勢が変わってしまいました。本当にタイムリーと云えばタイムリーなのですが、今日は先生方には是非いろいろ教えていただきたいと思ひますし、お集まりの皆さんに議論を楽しんでいただきたいと思ひます。どうぞよろしくお願い致します。

日本とアジア

京都大学東南アジア研究センター教授

白石 隆

今日の大きなテーマは「平和と安全保障」ということで、おそらく数か月のうちに始まると思われるイラクの戦争、あるいはいつどういうタイミングで難しくなるか分かりませんが、恐らく1年くらいのうちには非常に緊張するであろう北朝鮮の問題などを期待されるかもしれませんが、直接はそういう話はいたしません。そういう議論に関心がある場合には、ディスカッションのときに、私としてはどういうことを考えているかということをお話したいと思います。



むしろ今日私がお話ししたいのは、普通我々が「東アジア (East Asia)」という言葉で呼んでいるような地域の安全保障と経済関係の大きな仕組みはどうなっているのか。その中で、今、日本政府は何をしようとし、あるいは日本の企業はこの地域で事実上

どうしているのか。そういうことについてお話ししたいと思います。

「東アジア」とは

恐らく皆さんの中の大半は気がついているだろうと思いますが、この1～2年、東アジアの地域では、もちろん朝鮮半島を巡る安全保障の問題や台湾海峡を巡る中国と台湾の関係のような安全保障の問題も非常に重要ですが、同時に、地域主義の動きが非常に活発に行われています。

例えば日本との関係で申しますと、昨年1月に小泉総理が東南アジアを訪問し、シンガポールで日本とASEANの経済連携について提案を行い、今年の11月にはそれを受けて政治宣言が出されるということで、日本とタイ、日本とフィリピン、日本と韓国との経済連携 (Comprehensive Economic Partnership) について、

まだ交渉までは行っていないですが、そのスタディが既に始まっています。また、中国とASEANの国々の間では、この2年の間にFTA (Free Trade Agreement: 自由貿易協定) についての交渉が始まり、大きな枠組みについては既に合意がなされています。つい数年前までは、東アジアはほかの地域に

比べて二国間あるいは多国間の経済連携のようなことが全くない地域だといわれていたのですが、急速にこういう動きが出てきております。

問題は、なぜこの数年の間にこういう地域主義的な動きが出てきているのかということです。一般的な説明は、1997～98年の経済危機の結果、マーケットだけに任せておくと、失敗したときにとんでもないことが起こるので、それに備えて様々な協定が必要なのだということです。それは決して誤りではないのですが、もっと長期の歴史的なパースペクティブで見たときに、では東アジアの地域というのはどのように変わっていったのだろうか。そういう大きな流れの中でこの地域主義の動きを考えると、どういうことが言えるのだろうか。そういうことをむしろお話ししたいと思います。

その場合にまず重要なことは、では「アジア」あるいは「東アジア」ということで何を考えればよいのかということです。言葉というのは必ず何か意味するものがあるわけですが、「アジア」が基本的に意味するものとして何を考えればよいのかということがあります。

えてして、歴史、それも現代史ではなく19世紀、18世紀といった昔のことに関心のある歴史家や文化に関心のある人などは、これは決して誤りではないのですが、アジアというものはヨーロッパ人がつくった概念で、いわばヨーロッパ人が自分たちを映す鏡として、他者として「アジア」という言葉を作ったのだという議論をします。もっと一般的には、特に日本人や中国人などがよく議論するのは、言語や文化、あるいは文明といった非常に固定的なものによって「アジア」というものを何らかの意味での共通性の上につかみ出そうとします。

政治経済的な地域システムとしての「東アジア」

私はそういう意味での「アジア」ということには全く関心がありません。むしろ私が考えているのは、一種の政治経済的な地域のシステムを呼ぶ名称

として、とりあえず「アジア」という名称を使っているだけだということです。もう少し具体的に申しますと、「東アジア」ということで普通我々がぼや々と考えるのは日本、朝鮮半島、中国、台湾、香港、それから東南アジアという非常に大きな地域の地図ですが、この地図が例えば過去100年、150年の間にどのように変わったのかということを思い起こしていただければ一番よいと思います。

例えば日本を含めたところだけ考えても、明治の初めには、日本はこの4島でした。それが20世紀の初めから半ばにかけて朝鮮半島を植民地化し、台湾を領有し、インフォーマルな帝国として満州に進出し、地図で日本の領有している赤いところを見ますと、ずっと広がっていくわけです。それが大体1942～43年には頂点に達し、東南アジアまで全部真っ赤になる。そのあと45年で、また今のサイズに戻るわけです。

直接日本を中心とする領域の歴史を考えても、そこにおける空間的な広さが大きく変わっています。そういう中で、アジアというものを安定した政治経済のシステムとして考えるとすれば、それは1つのシステムがずっと安定的にあるというよりも、1つのシステムが成立し、成熟し、崩壊し、その後それを踏まえてまた新しいシステムが成立し、成熟し、崩壊する。そういう大きな流れとして考えることができるだろうというのが、私がアジアということでもまず考えたいことです。

今、我々は「東アジア」という言葉をごく当たり前の言葉として使いますが、では、その「東アジア」とは何なのか。ここでも、歴史家と、例えば私のように一応歴史のトレーニングは受けたけれどもどちらかというと国際関係論に関心のあるような者と、ましてやエコノミストとでは、「東アジア」といったときに考え方がずいぶん違います。

例えば、現在、私にとって「東アジア」という言葉が何を意味するかというと、日本、韓国、中国、台湾、香港、それから東南アジアの国々をまとめた地域です。これはエコノミストも同じで、ここでいう「東アジア」の概念というのは大体1980年代の

半ば以降に成立したものです。私の記憶では、「東アジア」という言葉を今我々が普通に使うような意味で使ったのは、日本では竹下総理が恐らく初めてだと思います。

それに対して、今でも多くの歴史家が「東アジア」ということで意味するのは中国文明圏で、東南アジア、特にインドネシアやマレーシアのようなイスラムの影響の強い所まで含めて「東アジア」という言葉を使うことには、歴史家は非常に大きな抵抗を示します。確かに歴史ということで見ますと、それはそれで十分な理由があることですが、そのように「東アジア」という言葉1つ使ってもずいぶん変わっています。

私が使うような意味、あるいはもっと一般的に使われているような意味での東アジアというものが、仮に 1980 年代の半ば以降になって意味のある言葉になったのだとしたら、それはどうしてなのでしょう。我々が東アジアということをつかまえているような政治経済のシステムというのは、どういう特徴があるのでしょうか。これが次の質問です。

「東アジア」をつくったアメリカの力

これを考えるときに非常に重要なことは、我々が今、「東アジア」と呼んでいるような政治経済のシステムというのは、もちろん自然に出来上がったものではありません。ある力が極めて意識的につくろうとして、もちろんそのとおりにはありませんが、今になってみると、いろいろなかたちで紆余曲折を経てできてきたというのが実際のところ。その力とは何かというと、これは基本的にはアメリカの力だと思っています。

ここから少し歴史の話になりますが、ではどういういきさつで東アジアという地域ができてきたのかということを考えますと、大きく3つあるだろうと思います。1つは、アメリカが何をしようとしたのかということです。これを考える上で一番重要なことは、大体 1950 年ごろのアジアが、特にワシントンから見たときにどのように見えるかということ

を考えていただくのが一番分かりやすい方法ではないかと思います。

1950 年という時点で、ワシントンから、あるいはもっと具体的に例えばホワイトハウスにいると想像して、そこからアジアがどのように見えるかと考えますと、まず日本はまだアメリカの占領下にあります。中国では中華人民共和国がすでに成立し、蒋介石を総統とする国民政府は既に台湾に逃れている。朝鮮半島ではまだ戦争は始まっておりませんが、今にも始まりそうな状況になっている。東南アジアの国々では、その多くの地域で、フィリピン、南ベトナム、あるいはマレーシアでも共産党のゲリラが活躍している。そういう中で、基本的にアメリカの政策当局者は2つの大きな戦略的問題を立てます。

(1) 現にソ連があり、中国に中華人民共和国が成立し、この2つはいまだに一枚岩と見られていたから、国際共産主義の脅威がこのアジアを脅かしている。これに対してどう対抗するか。

(2) 日本はアメリカの占領下にあるけれども、いつまでも占領下に置いておくわけにはいかない。アジアをアメリカの力で再編し、将来長期的な安定と繁栄をこの地域にもたらすとすれば、もう中国を同盟者とすることはできず、日本を同盟者とするしかない。しかし、日本が独立し、経済的に復興してもう一度アメリカの脅威になる、あるいは日本がもう一度アメリカに代わってこの地域の盟主になるというのは困る。では、どうするか。

基本的にこの2つの問題が非常に大きな問題として存在し、それに対する答えの1つは、ソ連と中国を封じ込めるという政策です。もう1つは、日本をジュニアパートナーとして独立させ、経済的に復興させる。けれども、同時に、これはジョージ・ケナンが現に書いていることですが、日本が二度とアメリカの脅威にならないようにしなければならない。どうするかというと、頸動脈に指を置いておいて、日本が少しでも脅威になるような兆候を見せたときには、圧力をかけると日本が失神してしまうというメカニズムをつくっておけばよい。それで実際に彼が言ったのは、日本の軍事力をアメリカの軍事態勢の中に組み込むことと、日本に対するエネルギー供

給をアメリカが基本的にコントロールするということで、このようにして、日本をジュニアパートナーにとどめたのです。いろいろな紆余曲折がありますが、大体そのとおりになったと考えてよいと思います。

そのときにどういうシステムをつくったのかというと、二国間の安全保障条約の束としてアメリカをハブとしました。例えば、日米同盟、あるいは日米安全保障関係、それから米韓の安全保障同盟といったものを束とする安全保障体制が地域的につくられます。

戦後日本の政策

戦後の日本の対米政策、あるいは対アジア政策というのは、こういうアメリカが決めた外枠というものを、どこまで行けるかなということでもたましてやる。押してみても行けそうだったら行ってみますが、行けないと思ったらそこで引っ込むわけです。そういうことで、とにかくアメリカを決定的には敵にしないようにして、アメリカが設定した大きい枠の中で日本の戦後の安全と繁栄を確保していくというのが日本政府の基本的な政策になりました。

それでは、日本はそこで何をしたのでしょいか。まず、国内的に申しますと、1950年代の後半以降、特に1960年代になると非常にはっきりしますが、私の言葉で言うと「高度成長の政治」、あるいは「生産性の政治」が日本の大きな政治のやり方になりました。

それは非常に単純なことで、特に1950年代、日本が独立を回復した後の一番重要な問題というのは、日本の国民の大きな分裂です。いろいろな分裂がありますが、その1つは、過去の1940年代の戦争に対してどのような態度を取るかという問題がありました。それから、外交的に対米関係を重視するのか、それとも全方位的に、ソ連や中華人民共和国との関係をも含めるのかということもありました。しかし、そこでは日本政府に選択の余地はほとんどありません。その時、国内の分裂を少しでも国民の統合の方に持っていくとすれば、階級対立を経済発展に対す

る合意でまとめ直してしまう。つまり、みんなの生活がそれなりによくなってくれば、いろいろほかに不満はあっても国民は日本の政府を自らの政府として支持するだろうというのが基本的な考え方だったと思います。そういう高度成長の政治で国民の生活水準を毎年毎年改善していく。そのことによって、社会の中に現にある様々な分裂や対立を沸騰点以下のところで封じ込めてしまう。これが、日本政府が60年代以降やったことだと思います。

この政治は我々みんな知っているとおりに非常にうまくいき、その結果、日本人の生活水準は奇跡的といわれるほどに改善します。特に1970年代以降になりますと、円がドルに対して上昇するごとに、今度は日本の企業が国際的な競争力を維持するために国外に進出していきました。そこで日本政府の経済協力政策と日本企業の直接投資が一緒になるかたちで、日本の高度成長政策というものが東南アジア、あるいは韓国、台湾、香港に輸出されていく。あるいは、外縁的に拡大していく。それが2番目の大きい要因です。

東南アジアにおける開発主義の政治

安全保障条約が2国間だったのに対して、経済的には日本とアメリカと韓国、あるいは日本とアメリカと台湾、あるいは日本とアメリカと東南アジアといった三角貿易の束として地域の経済システムというものがつくられていきました。日本の高度成長政策のあと、日本がアジアに進出していったときには、この経済的な構造を前提にして韓国に進出し、台湾に進出し、香港に進出し、東南アジアに進出していくというのが基本でした。

その中で、東アジアのほかの国々で何が起こったのかと申しますと、最近あまり評判のよい言葉ではありませんが、開発主義の政治が行われました。では、その開発主義の政治とは何でしょうか。これも性格的には日本の高度成長の政治と非常によく似ていますが、一言で言えば、日本の高度成長の政治が政治体制としては民主主義体制の下で行われたのに対して、権威主義体制の下で行われたのが開発主義

の政治だといえるのではないかと思います。

それは具体的にどういうことかと申しますと、政治をまず強行的に安定させる。それは、例えば政府に対して反対する政治勢力は弾圧する、必要とあれば監獄に放り込むということを意味するわけです。そうやって強行的に政治を安定させ、その下で経済発展を最大の国家の目標にして、多くの場合、外国からの資本を導入し、経済協力を受け入れることで経済の発展を行う。そして、経済が発展しますと国民の生活はよくなり、国民の生活水準が向上すれば政治的に安定する。そういう好循環を維持することで政治の安定と経済の発展を同時に達成しようというのが、開発主義の政治体制の基本的な運転原理だったと思います。これが韓国で行われ、台湾、タイ、インドネシアで行われ、フィリピンでは失敗しましたが、マレーシア、シンガポールでも行われるということになります。

その結果、気がついてみると、大体 1980 年代の後半くらいになってくると、東アジアの地域がそれなりに経済的にまとまった地域になりはじめます。それはどういうことかということ、経済発展が単に一つ一つの国で起こるのではなく、地域として起こるようになってくるといことです。

実際に相互依存の指標を取ってみますと、東アジア各国の間の相互依存度が上がるようになります。例えば、域内貿易が増えてくることがあります。その結果、1980 年代の後半になると、みんなが東アジアを 1 つの地域として語ってもそれほど違和感がなくなってくるという事態が起こります。そのときに初めて、「東アジア」という言葉をみんなが使い始めるわけです。それまでは、「東アジア」というとなんとなく日本や韓国、台湾、中国の話であって、東南アジアは違うと思っていたのです。ところが、大体 1980 年代の後半になると、日本と韓国と台湾の直接投資がどんどん東南アジアの経済発展を加速する事態になりますので、この 2 つは経済的にはほとんど 1 つの地域になっているというイメージになってきました。その中で、東アジアというものを 1 つの地域として見るのがごく自然なことになりま

した。

東アジア地域形成の特徴はマーケットの力

では、東アジア地域形成の特徴とは何でしょうか。大きい枠組みはアメリカがつくり、日本政府も東アジア各国の政府も、その下で経済発展がうまくいくようにいろいろなことをしたということは申し上げましたが、一番のカギは直接投資であるというのが私のポイントです。東アジアを地域としてそれなりにまとまりのあるかたちに持ってきたのは直接投資であり、別の言葉を使えば、マーケットの力であると言っているのではないかと思います。

ヨーロッパの地域統合との比較

それはどういう意味があるのかということは、例えばヨーロッパと比較するとよく分かります。ヨーロッパの地域統合というのは、現在でも、あるグループの地域統合の研究者から「あれこそがモデルだ」と考えられているようなものです。それでは、1950 年という時点をもう一度思い起こしていただいて、ヨーロッパがワシントンから見たときにどのように見えたのかを考えてみましょう。ドイツはなおアメリカ等の占領下にありますし、ソ連を盟主とする国際共産主義の勢力はヨーロッパを脅かしています。その中でアメリカが何を考えたかということ、どうやってソ連を盟主とする国際共産主義の勢力を封じ込めるか、西ドイツを経済的に復興させ、同時にドイツが二度とアメリカとその同盟国の脅威にならないようにするにはどうすればいいか、そういう問題を立てました。

ですから、ちょうど東アジアにおいてアメリカが立てた問題とパラレルな問題をヨーロッパについても立てたのですが、そこで出した答えは全く違うものでした。安全保障においては N A T O（北大西洋条約機構）という集団安全保障の機構を作りますし、経済的には欧州石炭鉄鋼共同体に始まって、現在ではヨーロッパ・ユニオンになっております機構としての経済共同体、あるいは地域共同体の発展がヨ

ヨーロッパにおける地域統合の基本的な特徴になりました。

つまり、東アジアの経験と比べて、ヨーロッパにおいては3つの重要な違いがあります。その1つは、ヨーロッパにおいては、20世紀に2度大きな戦争を始めた結果として欧州が破壊されたという経験があるために、ナショナリズムというのは悪いものだ、ほとんど悪魔的なものだという歴史の教訓が引き出され、ヨーロッパにおける永久平和を達成するためには、ナショナリズムというのは押さえ込まなければいけないのだという共通の理解が成立するようになります。

第2点は、その上で、やはりドイツとフランスの共通の政治的な意志がカギなのということです。ドイツとフランスが対立している限りは、ヨーロッパにおける安全は保障されない。逆に言うと、ヨーロッパというのは独仏枢軸を中心にして統合されなければいけない。この2つの国の間で戦争が起きないようにする、この2つの国の間で経済の統合がどんどん進むようにするということがカギなのだと。これが2番目の大きな特徴です。

第3に、私は必ずしもこれが最初からそうだったとは思いませんが、「我々はヨーロッパ人である」という共通の理解、あるいは共通の意識が生まれ、それを支えるような共通の規範がはぐくまれていきます。

ナショナリズムを押さえ込むというのが1番目。独仏の枢軸を中心にして、ヨーロッパに地域的な統合を実現しようという政治的意志が生まれるというのが2番目。それから3番目に、共通の規範が成立する。こういう条件の上に、ヨーロッパにおける地域統合が成立することになります。

これは東アジアとは非常に違うわけです。東アジアにおきましては、ナショナリズムというのは決して悪魔的な力ではありません。東アジアで唯、ナショナリズムということについてアンビバレントなのは、つまり、本当にこれは歴史を押し進めるような、あるいは人間を解放するような力なのだろうかということについてアンビバレントなのは、日本人だけだと思います。中国の人も、あるいはインドネシア

人、韓国の人も、ナショナリズムこそが彼らの解放をもたらした大きな力であって、ナショナリズムが悪魔的なものだなどとはだれも考えていない。

2番目に、東アジアに共同体をつくろうという政治的意志は、今に至るまでほとんどありません。最近、例えば中国は中国とASEANのFTA（自由貿易協定）を現に交渉し、日本に対しても中国、日本、韓国のFTAを提案しています。しかし、これは極めて政治的な動きではあっても、直ちにこれが日本と中国の共通の政治的意志になって、そういう政治的意志の上に地域統合がなされるとは決して思いません。まして政治経済体制の違う国々もある東アジアにおいて、共通の規範が既に芽生えているとも思わないのです。

ですから、ヨーロッパに比べて非常に大きな違いがありますが、その違いというのは、ヨーロッパが先に進んでいて、これから東アジアがその後を追いつけていくということではありません。1940年代以降、あるいはもっと長期にわたる非常に大きな歴史的経験の中で、最初から違う地域統合の道を歩んでいるのです。それは1950年にアメリカが同じ戦略的問題に対して違う戦略的答えを出したのはなぜかということにも反映していますし、その後の共通の意志ができる・できないのところにもそれが大きく効いているということを考えてもよいのではないかと思います。

東アジアのアメリカ化

では、これから先どうなるのでしょうか。今見たように、東アジアは基本的にはマーケットの力で地域が地域として成立するようになりました。つまり、政治的な意志として地域をつくろうという地域主義ではなく、マーケットの力で、気がついてみたら地域が地域になっていたということです。その意味で、「リージョナリズム」ではなく「リージョナライゼーション」という特徴であった東アジアの地域統合は、これから先どうなるのでしょうか。

ここで、どういう力が働いているのかということをし少し考えておくことが非常に有用ではないかと思

います。一番重要なのは「アメリカ化」の力だと思いますが、最近、特にこの1～2年、アメリカというものを「帝国」というかたちでつかまえようという議論が非常に盛んになされるようになっていきます。これ自身が果たしてどのくらい有用なことなのかというのは、それこそ1時間話しても足りないぐらいの大きなテーマですが、実は私も、かつて、アメリカは東アジアにインフォーマルな帝國的秩序をつくったのだという言い方をしたことがあります。

「アメリカ帝国」という言葉を使うかどうかは別にして、アメリカがこの地域の政治・経済・文化・社会においてどのくらい圧倒的な力を持っているかということを考えるには、アメリカが実際のところどういう力を持っているのかを具体的に考えてみると良いと思います。例えば軍事について、アメリカはもちろん圧倒的な力をこの地域で持っています。北朝鮮の核開発の問題、ミサイル開発の問題、あるいはもっと一般的に北朝鮮のあの様な体制の存続の問題、何を取っても、最終的にはアメリカ政府の意志が決定的な重要性を持つということにも如実に見られるところです。

同時に、金融においても、アメリカ政府とウォールストリートの金融ネットワークとは圧倒的な力を持っています。それは、例えば1997年に日本政府が東アジアの国々に声を掛けてアジア通貨基金をつくろうとしたとき、それが見事につくれなくなったということに見られるとおりです。

それから、もっとソフトなレベルでは、英語という言語は極めて重要な共通の言語ですし、それに並んで、この50年、実は知識が非常にアメリカ化しています。1つだけ例を挙げますと、経済学というのは、かつては日本には日本の経済学があり、これはマルクス主義経済学あるいはマルクス経済学といわれましたし、オランダにはオランダの経済学があり、イギリスにはイギリスの経済学がありました。しかし今では、経済学の勉強をするためにイギリスに行く人がまだ少しありますが、日本の30～40代の経済学者がアメリカでPhDを取らずに経済学者と認められるということはもうありえない。そういう世界が既に成立している。そのくらい知識のレベ

ルでのアメリカ化も進んでいるわけです。

その意味でアメリカというのは、軍事や金融のようなシステムのレベルだけではなく、その下にあるソフトな知識や言語のレベルでも非常に大きな力を持っています。それが我々のものの考え方や生活の仕方、あるいは政治経済的なシステムをつくっていくときにどうつくるかというところで非常に大きな力を持っているのです。

それに対して、中国化や日本化にどういう意味があるのかというと、かつてのような中国文明圏を受け入れるという意味での中国化の力というのは、もう働いていないと思います。むしろ働いているのは、アジアのいろいろな地域やアメリカに住んでいる多くの中国人たちがもう一度標準語（普通話）を身に付けることで、かつては例えば福建人としてネットワークを持っていたのが、いわば新しい中国人としてネットワークをつくり、そこでビジネスをし、社会的な力をつくっていく。これが現代の中国化ということの基本的な特徴です。

日本化というのは、かつては、特に1980年代から90年代には、日本の企業系列のネットワークが台湾、香港、東南アジアに張り巡らされ、そういうインフォーマルなネットワークの中で地域が地域としてのまとまりを持っていきました。それが日本化の特徴だったと思いますが、現在では、アメリカの帝國的な秩序の下で、どういう生活をつくることができるのか、あるいはどういう社会をつくることができるのかという1つのモデルを提供することが、日本化ということの大きなポイントではないかと思っています。

例えば今、アジアにおいて漫画やアニメが非常に普及している、あるいは受け入れられているということは皆さんよくご存じだと思いますが、それだけではなく、日本のファッション誌などに対する需要も非常に大きくなっています。そういうものをどう考えるかという時に、大きなアメリカ化の力の中で、それなりにローカライズしていく、自分のものにしていく、その1つのうまいやり方を日本が提示して、それをモデルにしながら、韓国では韓国なりの、あるいはタイではタイなりのローカライゼーションが

起こっているのだと理解しています。

中産階級の成立

このように、今、東アジアというのは中国化や日本化と呼ばれるような力も作用していますが、圧倒的にアメリカの力の下で形成されています。しかし、もう1つ忘れてならないのは、この地域で過去50年、非常に大きな変化が起こったことです。一言で申しますと、それは中産階級が成立したということだろうと思います。

アメリカの社会史の本に『オンリー・イエスタデイ』という本があります。これは1920年代にアメリカで中産階級が成立し、それによってアメリカの社会や経済、政治がどのように変わったかということを描いた名著です。その同じタイトルで山崎正和さんが1960年代の日本について書き、そこで日本における中産階級の成立が日本というものをどのように変えたのかということ論じています。おそらく同じことが同じタイトルで、韓国や台湾ですと1970年代から80年代の前半、東南アジアですと1980年代の後半から1990年代の前半、それから1990年代の後半から現在は上海や厦門、広東など中国についていえると思うのです。つまり、グローバル化、あるいは地域化の恩恵を受けて、この地域には過去50〜60年の間に、非常に大きなマスとしての中産階級が成立したということです。

先程、ヨーロッパとの比較で、ヨーロッパの地域統合というのは基本的にはナショナリズムはだめだということ、共通の政治的意志によってやらなければだめだということ、そして共通の規範がそれなりにできていたのだ、という3つを言いました。東アジアにおける中産階級の成立というのは、過去30年ぐらいのスパンで見ますと、我々はかつてよりはるかに多くのものを共有するようになっているということの意味するのだと思います。このとうとうとしたアメリカ化の中で、我々は規範についても相当いろいろなものを共有するようになってきています。その上にこそ、いずれマーケットの地域統合の上に、制度として地域というものをつくっていくというこ

とも構想できるようになるのではないかと思います。

まとめ

まとめますと、今起こっている経済連携というのは利益の話です。つまり、マーケットの力でどんどん地域がまとまっていき、その中で、例えば日本で起こったことが直接マレーシアの経済に非常に大きな影響を及ぼすようになってしまったということです。なんとかしてそういうことをうまくコントロールできないでしょうか。あるいは、日本で何かショックが起こったときに、それがマレーシアの経済にとって、少しでも大ショックにならないようにするにはどうしたらよいのでしょうか。そういう意味で、地域統合の議論というのは利益にかかわる問題として始まっています。

しかし、共同体（コミュニティ）というのは利益だけの上にはつくれません。規範の共有ということがあって初めて成立するわけです。そして、その規範の共有の条件は、このような大きなアメリカ化の下での中産階級のマスとしての成立の中で、今、できつつあるのではないのでしょうか。時間はかかるでしょうが、その中で仮に規範が共有されるようになれば、そのときには、当然その一部として信頼も醸成されるようになります。安全保障の分野においても、今、ヨーロッパの政府あるいは諸国民がヨーロッパ内部の問題を戦争という手段で解決しようとしているけれども、そんなことはもう思いもつかないようなものがこの地域にもできるのではないのでしょうか。しかし、それはまだずいぶん先の話だろうというのが私の考えです。

朝鮮半島の平和構築と日本の役割

SGRA 世界平和研究チーフ、東北大学法学部助教授

南 基正



日韓関係論が私の研究テーマですので、当然今日のテーマである朝鮮半島、そして日本の役割というのは、私としてはやらなければいけないテーマでもあります。もう少しほかのことにも関心を持ちたいと思っているのですが、刻一刻変わっていくので、いつも関心を寄せなければいけないテーマで、個人的には少しまいっているという状況です。

もともとそうでしたが、日朝交渉が始まり、首脳会談が終わって2か月目あたりから、日本の役割が議論にならないような状況になっているのではないかと思います。日本のマスコミの報道からは、日本が主体的に何かを考えているというよりは、「アメリカが」、「韓国が」、「中国が」、「ロシアが」の方が、むしろたくさん見えてきます。日本の役割というものをもう少し積極的なところからとらえていかなければいけないのではないかと、私は普段からそういう認識に立っておりますので、そういうところから見てみたいと考えています。

なぜ日本の役割というものが見えてこなくなったのかというと、問題は非常に複雑ではありますが、複雑化しすぎているところもあるのではないかと、も

う少しシンプルに考えてみようと思うわけです。そして、日朝交渉、日朝首脳会談が始まった当初の、日本が大変アクティブに動いていたところに立ち返って考えてみてはどうかというところから始めてみたいと思います。

アメリカが介入して以来、日本の役割が大変難しくなってきたということが出発点になっています。これは個人的な感傷からですが、「9・11」後のアメリカと「9・17」（日朝首脳会談）後の日本が大変似ているように見えます。それは何かというと、ロゴスに対するエトスとパトスの大反撃であったと考えます。

マキアヴェリという人が「君主たるものは宗教的な信念からは自由でなければならない。善悪の判断よりは冷静な計算が必要である」と言い、それが近代政治学、国際関係論のオリジンで、近代外交というのはそこから出発しているところがあります。しかし、ここ2～3年、世界政治において外交というのは、冷静な計算の下に与え・与えられる、ギブ・アンド・テイクではなく、クライム・アンド・パニッシュメント、つまり罪を犯したものは徹底的に罰するという考え方になってきているように思います。そうすることによって、外交の立場がなくなっているというのが1つの印象です。

もう少し日本のことについてお話をしてみましよう。「9・17」の首脳会談のあとに、平壤共同宣言を出しました。90～91年ごろから始まった最初のころの日朝交渉から考えると、日本はこれで大変大きなものを幾つも得ています。北朝鮮はほとんどお手上げ、白旗を揚げたようなものでした。ただ1つ北朝

鮮が得たのは、日韓の基本条約にはなかった歴史の問題を、宣言の中に入れたことぐらいです。ほとんどは日本の北朝鮮に対する大勝利であったと見ていいと思います。

これが成立したのは外交の場面でした。金正日国防委員長の大きな譲歩があり、小泉総理の決断があったのです。どちらが大きく得たかというのは評価が分かれると思いますが、とにかくギブ・アンド・テイクの関係にありました。拉致問題が出てきてから非常に難しい状況に陥っていましたが、10月15日の段階まではとにかくギブ・アンド・テイクをしようという姿勢が両方に見えていたのです。5人を一時帰国させることとほぼ同じくして日本政府は国交正常化交渉を再開するというをお互いに出し合って、なんとか維持されるようなかたちでした。

ところが、その次の日の16日、ケリー特使がソウルから北に行って、北がその場で核開発を認めたということが報道されたのです。このタイミングはもう少し考えなければいけないところがあります。ケリーさんが行ってそういうことを聞いたのは5日、6日の話ですので、それから10日余り、アメリカが何を考えていたのか分かりませんが、とにかくこの問題が出てきてアメリカが絡み始めました。そして、日朝交渉にアメリカが介入して「日朝交渉×米国」という掛け算になりました。これを数式のように展開すると、日朝交渉又は日朝関係は「日米関係」と「米朝関係」という2つの異質な関係によって規定されるようになりました。そこから影響を与えられるようになったということです。

そこから3つの定理を出すことができると思います。この3つは同じ話なのですが、語順を変えたり、能動態を受動態に変えたりしたものです。まず「日朝交渉は米国の政策に影響される」。これを展開して能動態にすると、「日米関係及び米朝関係は日朝交渉を拘束する」という考え方が成立するということです。

ここで2つの仮説を立ててみたいと思います。1つは、「日米関係が日本の行動を拘束すれば日朝交渉は行き詰まる」。もう1つは、「米朝関係が日本の存在なしに機能すれば日朝交渉は行き詰まる」。この2

つの仮説がありえると思いますが、私がここで2つの問題を「仮説」と設定したところの説明をさせていただきます。なぜなら、これを仮説ではなく定理として考える人が大変多いのではないかと思うからです。言い換えれば、「日米関係が日本の行動を拘束し、日朝交渉は行き詰まる」、又は「米朝関係が日本の存在なしに機能し、日朝交渉は行き詰まる」と一般的に考えており、それがそのまま通っていると私は考えます。そこで、これを仮説に置き換えて、それを1つずつ考えてみようということです。本論では、まず日米関係で仮説1のところを考え、2つ目の仮説を米朝関係から考えてみます。そこからの結論を合わせて考えて、最終的に私としての結論を出してみようということにしたいと思います。

日米関係

日米同盟に集約される日米関係から、日本の役割というものが昇華されるものなのかということを考えてみたいと思います。クリントン政権とブッシュ政権の対日政策が大変違うということはよく指摘されています。どこがどう違うのかを長く説明する余裕はありませんが、ブッシュ政権の対日政策は「責任分担（Burden Sharing）から権力分担（Power Sharing）へ」といわれています。アメリカとほぼ同等の立場で、日本が主体的な独立国家として、特にこの地域においては安全保障の面で戦略と戦術を分け合うという話です。

こういう考え方はブッシュ政権のいろいろな政策提言書、例えばアーミテージ報告書などからずっと確認されます。特に「9・11」以後出されたヘリテージ財団のワーツェルさんがまとめた報告書においては、アフガニスタンに自衛隊を派遣した日本の決断、対テロ特措法によって、日本は集団的自衛権を行使したものと解釈できるというところまで進んでいるということが指摘できると思います。そういうことから考えますと、ブッシュ政権の対日政策は、日本を安全保障の面において主体的に考えることができるような国家として想定し、そういうものを基本として考えていると結論づけていいかと思います。

こういう考え方だけかというそうではなく、もちろんそれに対して警告を発する考え方もあります。ヘジンボタムとサミュエルスは、アメリカ外交のご意見番のようなものである『Foreign Affairs』に発表した論文において、こういうことだけで日本にアプローチしてはいけない、日本にはいまだに総合安全保障の考え方が残っていると。そういう両方の面から、日本はそれなりの自分の政策を樹立しているということを考えなければいけない。だから、アメリカは日本のそういった主体的な考え方を尊重すべきだという内容です。

考え方や日本に対する認識は違うとしても、1つの点においては共通なことがあります。つまり、日米同盟の中においても日本の役割は相対的に増大しつつある、そして、それを認めるべきであり、そういう傾向が維持されるべきである、ということだと理解してよいかと思います。

そこで、1つの結論として、日米関係は日本の北朝鮮政策の対米従属性を意味するものではないと考えることができます。東北アジアにおいて日本として大変重大な問題が発生したときに、日本が自ら考えるということは、アメリカとして歓迎することではあっても、それを阻害することではないと理解することも可能だという話です。

米朝関係

本論の2つ目の話として、米朝関係の話に移ります。北朝鮮のブッシュ政権に対する最初のアプローチというのは、1994年のジュネーブ枠組合意を尊重し、それを両方が認め合うことを出発点としようとした。しかし、アメリカの方はそうではありません。ブッシュ政権内部には、クリントン政権当時、アメリカは北朝鮮に対して「むちとあめ」の政策で臨んだというよりは、ただ単に「あめ」を与えすぎたという批判的な考えがありましたので、北朝鮮にそういう甘えを持って対してはいけない、この基本枠組みは見直すべきものであり、アメリカが与えたものに対して北はもっと出すべきだと考えました。相互主義で北朝鮮に接するべきだという考えをブッ

シュ大統領は出していました。それが「9・11」のあとに北朝鮮を大変刺激する「悪の枢軸」という言葉で定式化され、アメリカの政策として北朝鮮に出されたということです。

ここで「枢軸」という言葉を考えてみたいと思います。今のところ、どういった経緯でこれが出されたのか私はよく分かりませんが、これを聞いたときに想起されるものが2つあると思います。まず、「ベルリン・ローマ・東京枢軸」が思い出されるのですが、それは敵に対しての無条件降伏を求める、そして敵対関係にある1つの国家が単独で平和条約を結ぶことは認められないということです。もう1つは「強大国協調の原則」です。この2つの原則がここで思い出されます。

それが北朝鮮に対してはどうであったかということになりますが、それが具体的に表明されたのは、核開発問題が表面化した後初めてのブッシュ大統領の発言で、その中にアレンジされて入っていたと思われます。1つは武装解除を求める、その前には交渉などはありませんということ。そして、この過程は日米韓という関係国の緊密な協調の下で管理していくという話でした。アメリカがこういう話をしている以上、韓米同盟・日米同盟を軸に日本という国の役割を評価せざるをえなくなっていると読めると思います。

さて、最近の米朝関係の展開の中で、北朝鮮の考え方はどうであったのかということを経験シミュレーションしてみますと、4つほどあると思います。1つは日朝交渉の方式、つまり拉致問題を大いに認めて、そこから首脳会談を引き出すという方式をアメリカにも適用したのかもしれないということです。これはすぐにアメリカによって拒否されましたが、ケリーさんが来たときに、金正日委員長がブッシュ大統領と会いたいという話を出したということを含ませますと、北朝鮮側にそういう考えがあったと考えられます。2つ目は、イラク問題が進行しているときに、これとシンクロナイズさせることで主なターゲットになるのを避けたいということがあったと思います。

この1番目の考え方は、アメリカが即時に拒否し

たので成功しませんでした。2番目が成功するかどうかはよく分かりませんが、半分ぐらいは成功しているかもしれません。アメリカの指導部は今とにかくイラク問題だというふうになっており、その代わりに、ラムズフェルドさんが大変厳しいことを言っています、北朝鮮に対しては原則として対話だと言っていますので、半分ぐらいは成功しているかもしれません。

しかし、それ以外にもう1つ、やはり拉致問題ですべての交渉カードを切ってしまった北朝鮮としては、日本を交渉の場に引き戻しておきたいという考え方があったのかもしれません。平壤宣言の中では、安保会議なども続けていくことになっています。安全保障の問題も日本と話し合えるということになっていますので、その話をしてみましょう。拉致問題で日本が硬くなっていたとしても、安全保障の問題が出てきたら、日本はテーブルに出てこないというだけではすまされないと踏んだのだろうと考えることもできます。

最後のもう1つは、やはり一番よくいわれていることで、ステッピング・ストーンにしたい、日本を経てアメリカに行きたいということです。

2番、3番、4番の考え方が複雑に絡み合っているのですが、どれにしても、北朝鮮は交渉の場で日本と会いたいということが底辺に流れています。そしてこれはクアラルンプールでの国交正常化交渉の第12回交渉が物別れに終わった後でも、北朝鮮から発せられた声明や報道番組を見ると日本に対して未練があるように感じられます。今回はだめだったけれども、次回ぜひやってみたいというふうに読まれるような内容です。

一方、アメリカの方はどうかというと、核問題を出してきたというのは、90年代初めにそうであったように、日本があまりにも早く出ていき過ぎるのをけん制したい、東北アジアにおいてキーを握っているのはアメリカだと知らせるということがあったと思います。しかし、それをやっていくうちに自分で自分を縛っていくということもあって、すぐ戦争かということそうはできない。韓国、日本という同盟国が大悲劇を受けるようなことになるので、過激な方

向にはいけない。交渉してやっていくしかないということです。また、アメリカとしては、ここでもう1つの変数があります。それは中国ですが、とにかくこれがあまりにも長引くことは望ましくない。クリントン政権と違って、ブッシュ政権は中国よりは日本寄りですので、ここで中国があまりにも長く北朝鮮に影響を及ぼすような状況はつくりたくない。そういうことがあって、この問題が大きくなればなるほど、アメリカは本気でこれを解決しなければいけない場面に追い込まれるということです。そこで日本の役割が大変重要になってくるということが分かります。米朝関係は日朝交渉の制約要因であると同時に、促進要因でもありえるという話です。

そして、結びです。やはり外交に復帰してもらいたい。冷静な計算の下で国が動いていくようにしてもらいたい。そこで、ロジックを立て直してみようということです。私が出した2つの結論により、仮説一定理としてまで理解されていたその仮説は、否定することができるのではないかと思います。ロジックというものによって現実が成り立つわけですが、最終的な結論としては、ロジックを失い崩壊してしまったかのようにみえる現実を、私の提出する新しいロジックにより、立て直したいということです。

どういう現実かというと、「日米安保に集約される日米関係は日朝交渉の進展を拘束する要因であるとはいえず、核問題をめぐる緊迫した対立関係にある米朝関係は、日朝交渉の進展を阻む要因であると同時に、ある条件の下では日朝交渉を進展させる要因ともなりえる」と。そのある条件とは何かということになりますが、それは日本に外交の意志があるかないかです。最終的にはそこに行き着くと思います。日本政府が、この交渉について東北アジアの地域的な安全保障の枠組みを構築することに向けて積極的な意味があると判断して、交渉を主導する意志を有するか否か。これに日朝交渉の進展はかかっていると結論づけていいと思っています。

中国の台湾戦略を解く

S G R A 歴史問題研究チーフ、宇都宮大学国際学部外国人教師

李 恩民



今日は政治生命をかけて(笑)、「中国の台湾戦略」という敏感な問題についてお話ししたいと思います。

1990年代、旧ソ連の崩壊、冷戦の終結とほぼ同時に、中国は天安門事件という悲劇を経て江沢民時代を迎えました。そのときから、中国は独立・自主・平和の外交政策を取りながら、経済建設最優先の観点から、すべての国に対抗しなければ同盟も組まないという戦略を取っています。そのために、中国はロシア、アメリカ、日本などの大国と21世紀に向けての建設的な戦略的パートナーシップの構築を試み、覇権を求めず、また武力による威嚇にも訴えず、すべての紛争は平和的な手段より解決すべきだと主張しています。

しかし現実には、こうした原則に合致しないようなことが台湾海峡でたびたび起こっています。したがって、台湾海峡の緊張は東アジアの紛争の潜在的火薬庫、又は引火点であるとまでいわれ、現在、世界の注目の的の1つになっています。今日は、「統一」と「平和」をテーマに江沢民時代の中国の台湾戦略を解説し、私の理解と私の提案を示すことにいたします。

ます。

中国大陆と台湾が1949年に分断されて以来50数年間、中国の対台湾政策は大きく変化してきました。1970年代末までの30年間、中国は在台湾米軍基地の完全撤退を求め、「台湾解放」という言葉を使って、つまり、武力で蒋介石を初めとする中華民国政府を打倒した上で、共産党の一地方政権として樹立することを主張していました。しかし、1979年の1月、国際情勢の変化と米中国交の樹立に伴って中国政府はこれまでの政策を一新し、武力ではなく平和的な手段で、解放ではなく統一といった新しい戦略を台湾に対して正式に打ち出しました。そして、1995年の1月、江沢民は8項目の案を発表しました。一言で言えば、中国の台湾戦略とは平和統一と一国二制度です。

平和統一とは何か。1979年以降、中国は平和的な手段により、政治交渉を通じて統一を実現することを訴えてきました。同時に、2つの条件を示しています。第1に、どのような手段で台湾問題を解決するかは完全に中国の内政問題であり、外国の干渉は一切許さないということです。第2に、武力を全く行使しないと誓約しないことです。これは台湾同胞に対してではなく、中国の統一に干渉して台湾独立をねらう外国勢力に対してであると中国は再三強調しています。

一国二制度とは、統一後、中国大陆と台湾がそれぞれの政治制度、経済制度を持つことを意味しています。すなわち、中国国家の主体は社会主義制度を堅持しますが、台湾は従来の政治制度を保持し、特別行政区として高度の自治権を持ちます。ここでは

「高度の自治」という言葉は使っていますが、「完全な自治」という言葉を使っていません。また、台湾は立法権、司法権を有し、自らの軍隊も持つことができます。もちろん、中央政府は軍隊や行政要員を台湾に派遣したり駐在させたりすることもしません。中国はこうしたユニークな制度をもって 1997 年と 1999 年、イギリスとポルトガルから香港とマカオに対しての主権を順調に回復したため、中国はこの制度の合理性に一層自信を持つようになりました。

一定の期間内に台湾との平和統一を実現するために、中国側は現在、第 1 に、軍事の面においては台湾島内の独立の動きを軍事的圧力で抑制しています。第 2 に、経済面においては民間レベルの経済交流を大いに促し、大陸と台湾の経済関係の一体化と緊密化を図っています。

中国は、「一つの中国」という原則を台湾側が受け入れることを政治交渉の前提条件としています。この条件に挑戦するいかなる行為に対しても中国政府は強硬な手段を取り、それを抑制しようとしています。有名な例としては、1996 年 3 月、台湾総統の初の直接選挙が行われました。それを台湾独立の一環としてとらえた中国政府は、選挙をけん制するためにという政治的な目的に重点を置いて、軍事演習を強行しました。これは皆さんよくご存知だと思います。

経済面においては、中国側は「以商囲政（ビジネスをもって政治を包囲する）」という戦略を取っています。政治的に解説すれば、それは非政府レベルで台湾の経済界とのビジネス連携を強化し、彼らを通して台湾当局の大陸政策の変更を迫るというような戦略です。

こうした経済方式による統一戦略に対して、台湾側は強い警戒心を持っています。そして、「戒急用忍（急ぐな、我慢せよ）」という政策を取り、対中投資の抑制と貿易の自制を呼び掛けています。しかし、経済の強い補完関係の需要に応じて、台湾側は貿易・投資等大陸向けの経済活動に対してあくまで香港経由の間接交流を堅持しながらも、対中国大陆の経済政策を徐々に緩和しています。そのため、1980

年代以来、大陸と台湾の経済交流は、直接の手段、いわゆる通信・通商・通航の「三通」が規制されているにもかかわらず、順調に発展してきています。

例えば、2002 年末現在、台湾の対大陸投資累積額は 255 億米ドルとなります。これは台湾の対外投資の 48%以上を占めています。同じ年に、双方の貿易総額は 400 億米ドル、台湾側の出超幅は 250 億米ドルになっています。当然の結果ですが、台湾の対中貿易依存度は約 14%に、輸出の依存度はなんと約 25.1%にも上昇しています。経済一体化の進展により、台湾は中国大陆から離れたくても離れられなくなっているのが現実です。したがって、政治より経済交流を先行させるという理念を持っている台湾経済界には、三通解禁を求める声がだんだんと強まっています。

明るいニュースとしては、2002 年 2 月、現在中国は春節（正月）の最中ですが、中国大陆と台湾が分断されて以来、初めてのチャーター便の直行が実現しました。台湾の一国二制度への支持率も過去最高の 18%になっています。これは、近年の海峡兩岸の経済的相互依存が作り出した政治的な変化かもしれません。

しかし、こうした経済貿易と文化の交流によっても、いまだ双方の政治家間の信頼を打ち立てることができていません。特に、中国側は台湾の政治家の真意を正確に把握しておらず、彼らが統一の名を使ってひそかに台湾独立をたくらんでいるのではないかと認識しています。1995 年、平和統一について台湾との政治交渉が進展できないままの状態を見極めて、江沢民は「統一を無期限に引き延ばすことは、すべての愛国同胞の望まぬところである」と述べています。つまり、彼は統一の具体的なタイムテーブルこそ明らかにしていませんが、毛沢東や鄧小平とは違って、統一をいつまでも先送りしないという姿勢を既に明確にしています。私から見ると、台湾がこのまま中国大陆と分裂状態を続ける限り、独立を求める声が内外から必ず沸き起こります。国家の分裂が続けば続くほど、台湾独立の可能性も高くなるのではないかと思います。

1971年、中国の国連加盟以来、世界の世論は台湾独立には否定的ですが、台湾への武力行使にも否定的です。しかし、台湾の民主化の成果には肯定的です。台湾の民意を尊重し、アジア太平洋地域の平和と安定を前提にして、台湾海峡兩岸の統一に取り組むべきであるという声が強くなっています。したがって、もし中国側がこれ以上政治改革せず、民主化も推進せず、軍事的威嚇を引き続き行使すれば、台湾独立の声は更に強くなっていくだろうと思います。その場合は、国際的な世論も台湾寄りになるのではないかと私は心配しています。

中国と台湾の真の平和統一を実現させるためには何が必要かと言いますと、私から見ると、台湾側と大陸側のいずれにとっても新しい政治的な知恵、つまり政治的新思考が必要であると思っています。成熟した考え方ではありませんが、あえてここで2つの案を提出したいと思います。

第1に台湾側に対する提案です。それは、民主主義の先進的な経験をもって、平和統一を通じて中国全体の政治民主化を促す政治的新思考を持つことです。90年代以来、中国大陆との統一に関して、台湾側は基本的に受け身的な対応しかできませんでした。台湾側は自ら台湾経験を誇りに思いながら、それを積極的に中国全土に押し広めようとはしませんでした。私から見ると、台湾側としては、国家の統一は単に2つを1つにする、大が小を飲み込むというようなことではなく、平和的に共存し、民主主義の競合を通して共に進歩をしていくことと認識すべきです。

世界的に認められている台湾経験は、中国人が台湾で創造した貴重な経験で、「主権在民」も中華文明の中で初めて実現した民主主義の理念です。したがって、台湾は、中国大陆の若者にとって内心魅力的な存在です。台湾は中国大陆と統一した後、中華世界の民主主義の経験者として、また中国の一大政治勢力として、政治的力を発揮することができます。これは必ず、直接中国の政治改革に重大な影響を与えていると思っています。すなわち、中国の平和統一によって、現にある中国の政治体制に大きな変動

が訪れ、二大政党制、又は複数政党制の新しい政治体制が生まれるかもしれません。この意味で言えば、平和統一は全中国の民主化の出発点、政治改革の触媒となると私は確信しています。

第2の提案は中国大陆に対するものです。それは一国二制度にこだわらず、平和統一の意思を徹底するということです。90年代以来の中国は、既に皆様ご存じのように、イデオロギーだけで民衆を先導できる国ではなくなっています。国の政治改革、外交政策、台湾との統一戦略などの諸問題に関しては、各民衆団体、各政治集団が意見を述べるようになりました。台湾問題を解決する際の武力行使の是非についても、声は小さいながらも現在既に否定的な意見が出ています。

例えば、海峡兩岸の軍備拡張は地域の緊張を高めるばかりで、台湾と大陸の民衆のいずれにとっても利益にならない。台湾問題でアメリカとの対立を絶対避けたいという議論が出ています。また、内戦を引き起こすような武力行使、武力威嚇は賛成できない。あるいは、台湾と平和統一が実現された後、政治制度の公平な競争を経て、優勝劣敗という原理によって一国二制度は一国一制度になるかもしれないという議論がよく聞かれるようになりました。

民心を失えば政権を失います。中国共産党はこれまで以上に、低下している威信を回復させ、人民の信頼を取り戻すために民心を尊重しなければなりません。2002年11月、中国共産党第16回大会が開催され、党人事の新旧世代交代が実現されました。今年3月の全国人民代表大会をもって、中国は正式にポスト江沢民時代、つまり胡錦濤時代を迎えます。台湾問題に関して新政権がどのような戦略を取るのか断言できませんが、少なくとも好戦的ではなく、武力行使の公言を控えるのではないかと考えています。

私から見ると、人権の尊重、政治の民主化、経済の自由化を一層推進することや、一国二制度にこだわらず平和統一の意思を徹底することは、中国大陆の住民にとっても台湾の住民にとってもベストの選択だと信じています。

ブッシュ政権の東アジア戦略

同志社大学法学部助教授

村田 晃嗣



何度もお話に出ましたように、アメリカの力が突出したものになっており、それが「帝国」という言葉でたとえられたりもするという事態になっています。冷戦を経て、ポスト冷戦といわれる極めて定義の難しい時期が 10 年ほどありましたが、「9・11」を経て、アメリカは再び戦時モードに入っています。ポスト冷戦期といわれた 10 年間ほどというのは、振り返ってみると、冷戦とその後の時代の戦間期であったという位置づけになるのかもしれませんが。

そのアメリカがいかに超絶した力を持っているかということですが、これも既にお話に出ておりますが、例えば 2002 年 2 月に発表されたテロ後最初の国防予算は、前年度比 15% の増額、総額で 3800 億ドルになっています。これは世界の軍事費全体の 40% を占め、第 2 位から第 20 位の国の軍事費の総額を上回る額で、それだけ大きな軍事費をアメリカは今支出しています。次の年度の国防予算でも、前年度比 4 % 増ということです。

もちろん軍事費の問題だけではありません。いわ

ゆる Revolution in Military Affairs (RMA)、軍事技術革命といわれる軍事技術のハイテク化でもアメリカは断トツに優位を保っているわけです。純粋に軍事的な観点だけに立ったとき、アメリカにとってほとんどの同盟国はさして重要ではありません。日米同盟は言うに及ばず NATO でさえ、多くの場合、アメリカ軍にとって足手まといではあっても強力なサポーターにはならないというぐらい、いまや軍事技術の格差が大きくなっているということです。

予算と技術、更に軍事を考えるとときに重要なのはロジスティックス、兵站といわれるものです。アメリカが世界に展開している軍事力を支える食糧、燃料、医療、衣服といったロジスティックス、あるいは通信でもアメリカ軍は世界に超絶した存在で、軍事的にきわめて圧倒しているということです。

経済についても、世界の GNP のほぼ 3 割をアメリカ一国が占めています。また、文化や価値という局面でも、世界の留学生の大体 4 割はアメリカに留学しているといわれますし、インターネットで取れる情報の 8 割は英語であるといわれているわけで、アメリカの文化、価値観の影響力というものは非常に超絶したものです。軍事、経済、文化、言うならば、力と富と価値という国際政治の 3 つの局面でアメリカは圧倒的な優位を誇っています。

これだけ超絶した地位を一国が占めたということは、人類の歴史を振り返っても恐らく初めての出来事であり、我々は人類史上未曾有の事態に直面していると申し上げてもよいのではないかと思います。かつてのローマ帝国でも、あるいは中華帝国でも、あるいは 19 世紀の大英帝国でも、今日のアメリカ

ほど超絶した力の優位というものを保持してはいなかったし、グローバルな影響力は持ってはいなかったのです。

しかしながら、それだけ超絶した大きな力を持ったアメリカが、恐らく建国以来最も自国の安全保障に不安を感じ、おびえているというパラドックスが存在するわけです。あの「9・11」のテロが起こったとき、我々日本人にとっては決して気持ちのよいたとえではありませんでしたが、「パールハーバー」あるいは「神風」という比喩が用いられました。私もあのときアメリカにいましたが、そういう比喩が盛んにメディアで飛び交ったわけです。

しかし、1941年12月に日本軍が真珠湾を奇襲攻撃したのは、そもそも軍事施設を攻撃したのであって、民間人をターゲットにしたものではありません。もっと言いますと、あのときのハワイというのはアメリカ領ハワイであり、アメリカ本土ではありませんから話が違うのです。アメリカ本土の中枢部が外部勢力の組織的攻撃を受けたという意味では、真珠湾どころか1812～1814年の米英戦争以来の出来事です。イギリス軍が首都ワシントンにまで侵攻したとき、マジソン大統領夫妻は食事中でしたが逃げたしまい、イギリス軍は大統領夫妻の食事を食べた後で大統領官邸に火をかけてしまう。後で大統領官邸をリノベートしたときに真っ白に塗って、今日のホワイトハウスということになるわけですが、アメリカ中枢部が外部勢力の組織的な攻撃を受けるというのは、真珠湾60年ではなく、200年ぶりの出来事だということです。

アメリカにとっては大変衝撃的な出来事で、これほど強いアメリカが今ほど自国の防衛に不安とおびえを感じているときはないというパラドックスを理解しなければ、アメリカの強さ、単独行動主義だけを強調するだけでは今日の国際政治の複雑さは理解できないところであろうと思います。

ブッシュ政権になってから政権の中で、単独行動主義（ユニラテリズム）と、イラクに対する攻撃を巡っての国連決議でもそうですが、国際協調の枠

組みを維持しようとする国際協調路線との間でぶれがあるということがしばしば伝えられます。チェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官らはしばしば「新保守主義者」と呼ばれ、単独行動主義の提唱者であるといわれる。それに対して、パウエル国務長官が国際協調路線を維持しようとしていると、図式的には伝えられているところです。

最近出されましたアメリカの有名なジャーナリストであるボブ・ウッドワードの『ブッシュ・アット・ウォー』という本を読みますと、昨年9月に国連総会でブッシュ大統領が、イラク問題の解決について新たな国連安保理決議を求めるということで当面単独ではやらないと言ったわけですが、新たな安保理決議を求めるという決定も、実は大統領の国連総会演説の前夜ぎりぎりに決まるというきわどい駆け引きの中での決定であったと伝えられるわけです。

もちろん私は、この政権の中に単独行動主義的なものの見方と国際協調主義的なものの見方の対立があることを否定するつもりはありませんが、しかし、このような政権内の2つの路線を極端に強調するのは正しくないと考えています。と申しますのは、どのような政権にも政権内での路線の対立というのは存在します。アメリカの外交を振り返ってみますと、今のブッシュ政権の政権内の対立と、例えばカーター政権のときのバンス国務長官とブレジンスキー大統領補佐官との対立を比べて、どちらが深刻であったかということ、これは大いに議論の余地のあるところです。私は、こういう政権内の2つの路線の対立というのは各政権につきまとうものであって、このブッシュ政権に特殊なことであるとは思えないということをまず申し上げたいと思います。

それから、「ブッシュ・ドクトリン」といわれる、国益のためなら先制攻撃も辞さないというアメリカの新しい軍事戦略に見られるように、確かにブッシュ政権が単独行動主義的な言辞（言葉）を用いていることは明らかです。しかしながら、レトリックと実際の政策の運用の間にギャップがあることも外交では常にあることで、外交上のレトリックだけを取り上げてブッシュ政権の攻撃性や単独行動主義を過

度に強調することは誤りであろうと思います。

私の理解する範囲では、この政権は存外慎重で、存外プラグマティックで、存外リアリスティックであると思っています。現に、昨年の9月にも国連安保理決議を採るという線に踏みとどまりましたし、査察の後にも2月14日まで更なる延長をするということで踏みとどまったわけで、今のところアメリカが国際協調の枠組みをぎりぎりの線で守ろうとしていることは事実です。

アメリカの政権の外交を巡ってのレトリックと実際ということで申しますと、よい例がアイゼンハワー政権であろうと思います。同じ共和党政権でしたが、アイゼンハワー政権は、「いかなる攻撃・挑発に対しても、アメリカはいつでもどこでも核兵器で大量に報復する」という「大量報復戦略」を掲げたわけです。しかしながら、そのようなレトリックにもかかわらず、アイゼンハワー政権の外交というのは実は極めて慎重なものでした。レトリックと実態のぶれというのは、アメリカの外交のみならず、どんな国の外交でも常に見られることです。

「9・11」のテロの後、アメリカ政府は「QDR」という報告を発表しました。これは4年ごとの国防政策見直し、「Quadrennial Defense Review」といわれるものですが、このQDRでアメリカのブッシュ政権が示した姿勢は基本的に2つです。1つは言うまでもなく、あのテロの直後ですから、テロというものをエイシンメトリカル（非対称）な脅威ととらえ、テロに対するグローバルな戦いを展開するという姿勢を明確にしたということです。

もう1つは、国名こそ挙げていませんが、軍事的・経済的に台頭する中国を明確に念頭に置きながら、古典的なパワー・ポリティックスの観点から、アメリカに挑戦するような潜在的な大国に対して、あくまでアメリカは軍事的な優越を維持するということを明確に打ち出しています。つまり、新しいタイプの戦争としての対テロ戦争への対応と、古典的な国際政治のパワー・ポリティックスの観点の中で、中国やロシアという潜在的なアメリカに対して挑戦し

うる大国に対して、あくまでアメリカが優位を維持するという2段階の姿勢を示しているわけです。

さて、日米同盟についてです。アメリカが、対テロ戦争と古典的なパワー・ポリティックスの中で、中国の軍事的な台頭や北朝鮮の脅威に対応していく。そうした中で、日米同盟はどういう意味を持つのかということですが、古典的なパワー・ポリティックスの観点から見れば、これだけ経済が苦しいとはいえ依然として世界第2の経済大国である日本を同盟国に取り込み、そして沖縄を初めとする在日米軍基地を安定的に提供してもらうという意味では、日米同盟はアメリカにとって引き続き極めて重要な同盟であることは言うまでもないことです。

更に、反テロという観点に立ちましても、日米同盟はやはり重要です。基本的に日米同盟というのは日本がアメリカに基地を提供し、アメリカが日本を守るという交換条件で成り立ってきたわけで、日米同盟の50年を超える歴史の中で、アメリカ側は日本に守ってもらうなどということは想定をしてこなかった。日本の主たるコントリビューションは基地提供だということです。

ところが「9・11」のようなテロが起こりますと、アメリカ本国だから安全であるという議論はもはや成り立たなくなるわけで、アメリカのニューヨークやワシントンやサンフランシスコがいつやられるかもしれない。目に見えないテロ組織に襲われるかもしれない。アメリカ本国が襲われるという可能性、蓋然性が非常に高くなる。そして、そういう脅威への対抗は、いかに超絶した大国であってもグローバルな協調とネットワークなしにはできない。そうなりますと、対テロを念頭に置いた日米の同盟協力が極めて重要なものになってくるということです。

この日米同盟は今まで、外務省、防衛庁、国務省、国防省という官庁が中心にやっていましたが、テロのような脅威に対抗するにはそれだけでは不十分です。法務省、文部科学省も科学技術という点では関係があるでしょうし、経済産業省、地方自治体、場合によってはNGOの協力も仰がなければいけない。

つまり、対テロということを念頭に置いたとき、日米同盟というのは非常に包括的なものにもう一度リシェイプする必要があるといえます。

日米同盟は古典的なパワー・ポリティックスの観点からも、反テロという観点からも重要であるということですが、では日米関係は安泰かというと、もちろんそうではありません。慢性的な日本経済の低迷というのは潜在的に大きな時限爆弾です。むしろ、日本経済が非常に好調であったときには、多くの事柄は金で解決がついたために、日本はストラテジック・マインドというものを大して必要としなかったわけです。しかしながら、日本が最も頼りにしていたディプロマティック・ツールであるマネーというものが日本に余りなくなってくると、我々は金以外で戦略を考えなければいけない。つまり、日本のこの 10 年ほどの経済的な停滞が戦略的思考を求めているということであり、経済以外の日本のポテンシャルな活力というものを利用しなければ、日本の外交戦略のビジョンが描けなくなっているということです。

それから、アメリカ軍の軍事的優越が続きますと、純軍事的に見たときの日米同盟、同盟国としての日本の必要性というのはそれほど高くない。軍事技術が更に進んで遠隔操作が可能になると、前方展開戦力、日本に米軍基地を維持することが長期的には今ほど重要ではなくなってくるかもしれない。ですから、日米同盟は日本にとってもアメリカにとっても重要だと、それが所与のことであるとは長期的には考えられない。そのためにも、日米同盟の再構築、再びこれを包括的に強化させる必要性があるということです。

そうした中で、日本国内での一部の声高な感情的な反米論の高まりに私はいささか危惧を感じます。それが必ずしも十分な国際政治認識やアメリカ理解に基づかないもので、強いものや大きいものに対する反発、そして日本経済、日本社会の不調のフラストレーションの投影としての反米感情といったものが高まるとすれば、これは極めて危険なことであろ

うと思います。

しかも、私が更に危険に感じるのは、露骨な反米的言辞をもてあそぶ人たちの多くが、実は多分に反中であり、中国もけしからんとおっしゃるわけです。そして、アメリカがけしからん、中国がけしからんとおっしゃる方はもちろん伝統的にロシアが大嫌いですから、反米・反中で反口です。そして、ワールドカップが終わると韓国も生意気だという話になり、北朝鮮はもうとんでもないということです。そうしますと、私は戦略的に正しいとは思いませんが、反米で親中だというのはならまだ議論の余地があると思うのですが、反米で、反中で、反口で、反韓で、反北朝鮮ときた日には、いったい日本はどこと付き合って生きていくのか。日本ほど国際関係と国際強調の網の目の中でしか生きていけない国が、こういう他国に対する反発の感情だけでやっていこうとするのは、極めて危険なことであろうと思うのです。

アメリカに対して言うべきことは言うべきだという議論がよくあります。もちろんそのとおりです。なぜなら、言うべきことは言うべきだから。それはトートロジーにすぎません。問題は、言うべきことは何なのかを巡って我々は議論をしているのであり、更に言うならば、言うべきことをどのようなマナーで言うかということがディプロマシーなのです。言うべきことが正しいからどんなかたちで言ってもよいというのは、外交としては全くピント外れであり、言うべきことをエフェクティブに言うためにはどのように言うかを考えるのが外交なのです。ですから、言うべきことは言うべきだという議論は全く無意味というか冗語ですが、日本の一部には、アメリカと違うことを言ったり、アメリカと違うことをするのが日本の自立性、独立性だと誤って考えている人たちがいるのではないかということです。

問題は、アメリカと違うことを言ったり、アメリカと違うことをしたりすることが大事なのではなく、私どもの国益とアメリカの国益がどの程度合致し、どの部分で違っているかを考えることです。違っているならば違うことを言い、違うことをしなければなりません。しかし、我が国の国益とアメリカの国

益が合致している限りは、我が国がアメリカと同じようなことを言い、アメリカと同じ行動をすることは、全く主体的かつ自主的なことです。アメリカと違うことをすることによって自主性を強調しようとする見方があるとするれば、それは誤った幻想の自主性であろうと思います。

最後に一言だけ申し上げますと、去年の暮れ、小泉総理に対外関係タスクフォースというところから「21世紀日本外交の基本戦略」といわれる報告書が出ておりまして、私はこれはなかなかよく書かれた報告書だと思います。この報告書の中でも指摘されていますが、日本にとってアメリカは唯一の同盟国であるけれども、アメリカにとって日本は40か国近くの同盟国の1つであり、アメリカが日本とは異なる独自の議題を持つのは当然であると。特にアジアや中東においては、日米の政策の優先順位が先験的、アプリアリに同じではありえないという指摘があります。そのように、日本の国益、日本がもっているツール、そして優先順位というものを考えて、そこから先の自主外交論でなければならないと考えています。

自由討論

司会：朴 栄濬

SGRA 研究員、韓国世宗研究所研究員

（朴） 自由討論の時間になりました。第1部では、4人の先生に基調講演と講演をしていただきましたが、各先生方からのお話に対して、各々4人の質問者が事前に決まっていますので、まず質問者からの質問を受けたいと思います。

白石先生のご発表に対する質問から始めましょうか。自己紹介をした後で、質問内容を述べてください。

（富川） 東京大学大学院経済学研究科の富川と申します。来年から防衛庁の防衛研究所で働かせていただきます。もしかしたら白石先生だけではなく、ほかの先生方にも答えていただきたいところがございますので、よろしくお願いします。

質問内容は4点です。少し大胆な質問をしたいと思っています。

まず第1に、白石先生も説明されていましたが、本日のテーマである「21世紀の世界安全保障と東アジア」の「東アジア」というひとくくりをまとめる意味があるのかということです。具体的に言いますと、先生は「地図をイメージしてくれ」と発言されていまして、先生には『海の帝国、アジアをどう考えるか』という著書もありま

すが、この太平洋という海を無視というか圧縮したときに、隣にあるのはアメリカなのです。

つまり、地理的空間としては太平洋を挟んでいますが、真横にアメリカという国がある場合に、なぜ、ここであえて東アジアというくくりをする必要があるのか。事実、先生もご指摘されましたが、アメリカ抜きではこの東アジアというものは全く成立しません。AMFも、マハティールが提唱したEAECも挫折しました。挫折した、アメリカの外圧、と考えるよりも、むしろEAECのときは日本自身が拒否しましたし、AMFも、宣伝としてはアメリカに挫折させられたようなことを言っていますが、本当

の目的は円を東南アジアに流通させようということのみでした。例えばその後顕著になった法律や制度、特にIMFや世界銀行、BISが中心になって行った金融制度改革を、東南アジアの地域の中で、日本若しくは東アジアだけで独力で実行できたかという点、

日本にはそのような世界的な制度を構築する能力は全くありませんでした。したがって、このアメリカというものを抜いて東アジアを考える意味はあるのか、これは錯覚ではないか、ということが第1点です。



2番目です。東アジアというものを否定しておいて、少し自己矛盾なのですが、東アジアをひとくくりにするところに、非常に無理があるのではないかと思います。端的に言うと、もう先生も分かっていると思いますが、北東アジアと東南アジアにおいては様々な面で違いがあり、ざっくり言うと、北東アジアは、政治学の面から見れば均衡を中心にしたとらえ方をしないと無理である。つまり、アメリカの軍勢力を背景に、中国、日本、北朝鮮、韓国、台湾が勢力の均衡の下に初めて成り立っている地域です。

一方、東南アジアはどうかというと、確かに冷戦が崩壊するという前提付きではありますが、ASEAN地域は積極的にビルマやベトナムなどをASEANの中に取り込もうという動きを、アメリカが行う以前からやっていました。つまり、政治的な力という意味では、むしろ相互依存というものをやろうとしていました。

一方、経済から見た場合、北東アジア、この場合北朝鮮などは抜きますが、韓国、日本、中国という地域は、相互依存関係は成り立ちえます。ところが、ASEANの中で相互依存関係は、確かに域内貿易の比率は上がっていますが、AFTA (ASEAN Free Trade Area) の成立を前に各国が直接投資をいかに継続的に引き付け合うかということで競争しています。例えば、マレーシアの場合では、AFTAが成立すれば自動車産業は競争力がなくなるのではないかと、タイにすべて拠点を持っていかれるのではないかとということで引き延ばしをしていますし、そのような例が幾つかあります。

つまり、経済面で見れば北東アジアは相互依存、ところが、東南アジアはむしろ外資を中心とした力による均衡、国際分業をいかに成立させるかという、アンビバレント (ambivalent) な関係が成り立っている。したがって、東アジアというのは北東アジアと東南アジアを分別して考えた方がより簡単なのではないか、というのが第2番目の私の主張です。

3番目は、村田先生もおっしゃっていましたが、アメリカナイゼーションというものの進展に伴う「反米という作法」が、一部日本を初め、東南アジア、東アジアの地域で出ています。それを考えたと

きに、では日本は何の役割ができるのかということ、白石先生が指摘されていましたが、日本はジュニアパートナーとして甘んじる、つまり経済の領域においての直接投資という部分において役割を果たしてきたと。つまり、それ以上のもの、安全保障や政治的な領域への発言というものを控えることによって、存在理由が出たわけです。

では、日本がその分野において、積極的な役割を果たしえるかということ、日本自身もコンフリクト (conflict)、つまり反米が反日になる可能性があるわけですから望むわけではないですし、第2次大戦の経験を持っている北東アジア、東南アジアの地域も全く望まないわけです。つまり、経済的に言うと、ナッシュ均衡にロックインされている状態にあるのではないかと。日本が東アジアに何か貢献できるかということ、もしかすると何もないのではないかとこの指摘をしたいと思います。

最後に、これは少しラフなイメージなのですが、ではこの東アジアを考えるとときに何らかのインプリケーション (implication) があるかということ、私は東南アジア地域における経済的なまとまりというよりも、むしろ政治的なまとまりを積極的に評価するべきではないかということではないかと思います。

先程すでに指摘しましたが、東南アジア地域、ASEAN地域は、最初は反共ということで政治的なまとまりを得て、その後経済的なつながりを持ったわけですが、更に進み、ラオスやベトナムを取り込むというかたちにおいて政治的な役割を果たしてきました。マレーシアをラフに観察していますと、決して政治的に東南アジアがまとまっているわけではありません。つい最近も、インドネシアの不法労働者を巡って、インドネシア移民を追い出すというようなことを言えば、インドネシアからも反論がくる、シンガポールに対して水を供給しないと脅せば、シンガポールからも反論がくるといったように、ASEAN地域内では、日本人の私から見ればかなり辛らつな、紛争になるのではないかというような舌戦を政治的なリーダーが取っています。しかし、かといって緊張が頂点に達する前に、常になぜかうまく落としどころを見つけています。

このようなところを観察していると、私はこの地

域化というものを無理強いしないASEANのまともには、実は東アジア地域のリージョナライゼーションを進める上で重要なのではないかと。つまり、地域化、共同化を目指す何らかの規範を無理強いするのではなく、むしろ損得勘定だけを考えて、お互い距離を取ったような、バイラテラル (bilateral) な関係が束になったような関係の方が安定するのではないかというような少し逆説的な提案をして、以上の4点について白石先生や村田先生ほか、南先生や李先生からもご返答いただきたいと思います。

(朴) どうもありがとうございました。質問が幅広い範囲にわたっていますが、白石先生からお伺いできますでしょうか。

(白石) まず私の基本的な問題意識から申しますと、冷戦が終わり、1990年代に世界的な秩序形成の基本的な原理が2極の対立構造から地域地域における地域秩序の形成というように大きく変わってきたと思います。その中で、特に東アジアにおいてはいろいろなファクターがあります。冷戦の終焉、1997～1998年の経済危機、日本の長期的な経済的停滞と政治的なステールメイト (stalemate)、それから90年代半ば以降の中国の台頭。そういう中で、地域秩序そのものが非常に大きく変容しつつある。それをどういうユニットで考えると一番理解しやすいか、ということが基本的な考え方なのです。

そのときに、ともかく1950年代に、かつて冷戦の時代にどういう地域秩序がつくられたかということから考えましょうというのが私のアプローチです。そう考えると、アメリカは日本をジュニアパートナーとして、安全保障の面ではハブとスポークスのかたちの安全保障体制をつくり、経済の面では、アメリカと日本とほかのアジアの国々の三角貿易のシステムとして経済の構造をつくった。

そして、その中に中国が入ってくる。けれども、その入り方というのは、中国というのはいわば安全保障の面ではバシファイされないかたちで、けれども経済的には入ってくる。それがどういう意味があるのか、その中でアメリカはどのようなかたちでこの地域を再編しようとし、日本は其中で何ができ

るのだろうか、というのが私の発想です。

ですから、客観的に何か東アジアというものがそちらにあり、それをそういうものとしてつかまえればいいのか、けれどもアメリカを含めて考えた方がよいのか、などということは、私としては余り関心がないのです。どちらかというと、現に日本があり、日本は東アジアの中に既に経済的にも社会的にも非常に埋め込まれてしまった。ではその中で、日本が埋め込まれた東アジアということをどうやって地域秩序の観点から考えたらいいいのか、というのが私の基本的な考え方です。

例えばE A E Cは失敗したのではないかと。けれども、別にそのことで東アジアということを考える意味がないとは思いません。AMFについては、日本に東アジアの金融制度改革の能力がないから、どうせできなかったらうというのは一理あると思います。確かに、日本政府あるいは日本銀行には、東アジアのほかの国の金融についてのモニタリングの能力はなく、実際問題としてはIMFと協調しなかった。けれども、そのことでAMFができなかったのではありません。アメリカと中国の両方が反対したからできなかったわけです。東アジアということがそれなりに意味を持っているのは、例えばASEANプラス3というものが現にできたということもあるように、全く意味がないわけではないのですが、そういうことは私にとってはそれほど重要なことではありません。

それと同じように、北東アジアと東アジアの違いというものが意味があるかないかということですが、北東アジアは均衡の世界で、東南アジアは相互依存の世界だという特徴付けはおっしゃるとおりだと思います。けれども、こういう概念の操作は、常に何を問題に立てて、その問題との関係でその概念が有用かどうかという話で、私のように最初から東アジアの地域秩序のことを考えているときには、分けるということはあまり意味がありません。ですから、正直言って余りそういうことは考えておりません。

それから、アメリカ化の問題ですが、こういうアメリカのようなグローバルな力が働くときには、それに対して、ローカルな力やリージョナルな力が常に反発として働くのはごく当たり前のことで、例え

ばナショナリズムというものがその1つのかたちだろうと思いますし、最近テーマになっているイスラム主義などというものも、私は全く同じだとは言いませんが、違う反発の仕方だろうと思います。

ただ、それにしても私が申し上げたかったことは、これから先、なお地域的な経済発展が回復し、過去50年間に起こったような中産階級のマスとしての拡大ということが持続するならば、そのときには、そういうローカルあるいはリージョナルな反発の力は常にありますが、そのグローバルな力に対して強力な阻止の力にはなりません。

むしろ一番大きい問題は、これはまたアメリカがつくり上げている現在の秩序の根幹に何があるかということとも関係があるのですが、私は、実は過去60年間のアメリカの秩序というものをくり上げた基本のところには、やはり非常にダイナミックな資本主義の力があり、そ



れがアメリカ及びその同盟地域において、その人々の生活を向上させていき、そこで中産階級が成立していった。そういうダイナミズムがあると思っています。

それが働くかどうかという方が重要な問題であり、単に反米的な力があるとか、そういうことそのものはもちろん常にあり、私もその点では村田さんと全く同感で、例えば私は「日本主義」と呼んでいるのですが、日本の中の感情的な反発は政治的に危険けれども、知的には全く意味のないものだと思っています。そういうもの自身よりは、むしろそれを引き起こすような問題の方を考える必要があるだろうと思います。

最後に、ASEANの政治的まとまりですが、ASEANウェイというものは、私はもうほとんど意味がなくなっていると思います。何人かの方の

お話にも出てきましたが、実は規範というものは共有するのではなく、何となく共有し始めるものなのです。確かに、例えばIMFやワールドバンクが経済危機以降、例えばトランスペアレンシー(transparency)などということをいって、いろいろな反発があるのです。

実際、東南アジアのコーポレート・ガバナンスなどを見ますと、そここのところでは、アメリカ流のコーポレート・ガバナンスのシステムはいまだにほとんど受け入れられていないのです。けれども、ではアングロサクソンが300年にわたる世界支配の中で

広げてきた規範というものは全く拒否されているかという、そんなことはないわけです。やはり自由や民主主義、人権など、つい10年前には非常に反発をされていたものが、今ではそれなりにもう受け入れられているようなことは幾らでもあり、そういう中で、規範の浸透というの

は時間はかかりますが、やはり浸透してきているのではないかと思います。

私の話は2～3年の話ではありません。少なくとも20～30年ぐらいのスパンで常にものを考えたいと思っていますので、そういうところで見ますと、東アジアにおいても、今の関係はもちろん利益を巡る関係ですが、同時に規範の共有ということが、少なくとも中産階級の中では浸透してきている。やがて、それを基盤にして体制の変更が起こり、あるいは変化が起こり、そして共通の政治的意志のようなものも生まれるかもしれない。もちろん生まれないかもしれない。けれども、私はそういうものとして、東アジアの未来はかなりオープンなものとして考えているということです。

(朴) どうもありがとうございました。時間の関

係もありますので、次の質問者に移りたいと思いますが、南基正先生の発表に対して、金子さんからの質問をお願いします。

（金子） 金子と申します。財政学を専門としております。本日、先生から朝鮮半島の平和構築において日本の役割が大きいということを、日米関係、米朝関係の中からご説明していただき、日本人としても興味深いものでした。

2点ほどお尋ねしたいのですが、まず1点目として、より詳しく、日本の役割とはどういったものなのかということをお尋ねしたいと思います。日朝関係というのは、アメリカや韓国、ロシア、中国など、多数国家の中で決まってくると思うのですが、そういう国際政治の状況の中で、日本が従来の日米安保体制の枠組みの中で、調整者としての役割を果たしていくのか、それとも集団的自衛権の行使を含めた独自の役割を果たすべきかといったことを、まずお伺いしたいと思います。それぞれの役割の果たし方によって、国際政治のアクターがどのような影響を与えていくのかということ、要するに日本の役割を果たすことがだれにとってどのような利益になるのかということ、1点目としてお伺いしたいと思います。

2点目ですが、本日のお話の中では、日米、それから日朝の関係の中で論じられましたが、朝鮮半島の平和構築において最も重要な当事者である韓国のアクターとしての動きはどのように考えればよいのかということをお尋ねしたいと思います。今、政権交代の時期ですが、韓国がそういう国際政治、とりわけ日朝関係の中で、どのような役割を果たしていくべきか、また日本と韓国がどのように協力していくのかといったことをお尋ねしたいと思います。

（南） 議論したいことはたくさんあります。1つは、日本の役割が大きいと言いましたが、「大きい」のではなく「ある」という話です。日本の役割が「大きい」といわれると何をしたらいいのかとパニックになりますので、「ある」ということです。それと誤解しないでほしいのは、日本がもうすべてをやるとか、安全保障の面でもたくさんやることが

あるという話ではなく、役割分担をすることによって、例えば、日本が経済的な支援をやっていくということがあれば、結局はそれが安全保障の面につながっていくのだという話です。

その経済的な役割をどれぐらいに評価するのかということですが、やはりこれについては日韓関係における 65 年システムというものを考えてみたいと思います。日韓基本条約は、それ自体、大変大きな問題点を持っているということは認めますし、日本においても韓国においても大変大きな批判があったということはあります。しかし、あったところから始めて、途中にも大変いろいろな問題はありましたけれども、20 年という時間をかけて、ようやく 80 年代の中盤あたりから韓国の情勢が安定してきた。先程、「東アジア」という言葉が 80 年代中盤に出てきたという話もありましたが、それは韓国の経済発展や中国の経済発展などがあって、初めてそうなったと考えられます。そこには、日本の 1 つの大きな役割があったと私は考えます。日本が役割を果たすことにおいて、日本が一方的に与えるだけだったのかということと考えますと、そうでもなく、日韓の「黒い癒着」などともいわれますが、韓国という存在がなければ、日本の高度成長もそれほど急激に、またそれほど長く続いたのかということも考える必要があると思います。

同じように、北朝鮮に対するプロジェクトなりをつくってやっていくということは、ある意味では日本でも大変重要な意味を持ちます。小泉総理がいろいろな反発を予想しながらも、最初にそういったものを決断したという背景には、そのような財界の要求もあるのではないかと私は読んでいます。今、大変落ち込んでいる日本経済にもう一度活気を持たせるような契機にもなりうると思ったのではないかと。両方が得をする方法として、そういうこともありえるのではないかと私は考えています。

韓国は 20 年ほどかかったと先程言いましたが、ある意味では、北朝鮮は 65 年当時の韓国よりはもう少しインフラがあると私は考えていますので、10 年ぐらいで、そのような基盤をつくっていけるのではないかと考えます。

そして、その間、経済的な支援が安保のてこにな

りうるということです。ですから、北朝鮮がこの東アジアにおいて脅威的なものに転じようとするときには、日本のそういう経済的な支援がてこになりえて、それを引くことも可能になってくるのです。

韓国が安全保障の面で大変ナショナリスティックに動いていた時、核を持とうとした時もありましたが、日本の経済的な支援に対して、またそうした外国に対して、オープンにしなければいけないということがありましたので、その意味で日本の資本は韓国の中のジレンマをつくり上げたということがいえます。同じく北朝鮮にもそういったものをつくり上げることができると思います。マネーで外交するという意味ではなく、経済的な支援が安全保障にも大変重要な意味を持つということです。

なおかつ、北朝鮮がいわゆる瀬戸際外交を展開するのは、やはり経済的に大変苦しい状況になっていて、カードがないということです。ですから、カードを持たせるということも、北朝鮮がそういった瀬戸際外交にいかないような環境をつくっていくという意味で、1つの意味を持つのではないかと私は考えます。

2つ目の話に移りますが、では韓国はどういうことをすればよいのかということです。少し過激な話をすれば、韓国は自分の役割を最小化するようなことにも考えを及ぼす必要があるということです。94年の危機の時は、カーターが訪朝し、米朝枠組み合意が出来上がりましたが、これを維持していくのに、又はそれまで持っていくのに大変大きな障害になったものが、実は当時の金泳三政権だったのです。「我々がやるのだ」「この民族の問題は民族で解決するのだ」という意志があったということです。今、ナショナリズムというものが大変問題になりますけれども、朝鮮半島においては、ナショナリズムだけで問題が解決するような状況ではなくなっている。日米間の協調が必要ですし、ロシア、中国を含めて、この地域を全体として、すべての国が1つの同等なアクターとして参加しうるような場所をつくり、そこで初めて北と南がオープンに渡り合えるという状況になっていくということを考え、突出しないで、我慢しながら、控えめにやっていくというマインドも必要ではないかと考えます。

新政権は、イニシアチブを握りたいという話を盛んにしますが、これは90年代の中盤のそういった話でのイニシアチブではなく、平和への対話という方向に持っていくところでイニシアチブを発揮したいのだというぐらいの意味の話で、この問題解決を韓国がやりたいのだという話ではないと思います。アメリカや日本に多くのことを渡しており、むしろこういった状況を日本側は理解してほしいということです。

(朴) どうもありがとうございました。南先生のお話は、朝鮮半島の平和のために日本に残されている役割は、大きいことではなく、ただあるだけであり、経済的な役割に限られているというお話です。日本人にとっては少し寂しく聞こえたかもしれません(笑)。反面、韓国の役割というものは、できるだけ最小化する必要があると。これも韓国人にとっては少し寂しい話かもしれませんが、そうすると、残っている役割、政治的な役割、軍事的な役割はだれが果たすべきかという面から見ると、やはり白石先生のお話にも通じる面があるのではないかと私は感じました。

それでは、政治生命がかかっている議論になる可能性があります。李恩民先生に対しての質問者、和愛軍さん、よろしくお願いします。

(和) 東京大学大学院農学生命科学研究科の博士課程の和愛軍と申します。「平和」の「和」、「愛情」の「愛」、「軍事」の「軍」と書きますが、あくまでも平和を愛するための正義の軍というわけです(笑)。私は森や環境の専門ですから、直接この安全保障などにはかかわっていないのですが、やはり安全保障なしに安定した環境保全や地球環境は多分ないと思いますし、地球環境の調和がないと、真の安全や健康、生活基盤も多分成り立たないだろうと思い、全く素人の質問をさせていただきます。

台湾の問題はかなり難しいと思いますし、これからもどうなっていくかということは、私もたまに意識してみたりするのですが、今日はいろいろと勉強というか復習させてもらいました。

まず、普通、学術用語として、中国と台湾問題の

問題を議論するときには「大陸と台湾」と使うのか、それとも「中国と台湾」というのか、確認していただきたいと思います。

次に、先生がおっしゃっていた、政治生命をかけてこういう発表をということですが、先生は博士号も2つ取っておられて、いろいろ研究なさっているはずですから、研究のプロセスの中で、そういった自由に発表するということなどがなかなかできないような感じがしたのでしょうか。もしそうしたことがあるならば、研究成果をどうやって発表していくのか、あるいは影響し合えるのか、お聞きしたいと思います。

次に、台湾問題は「三通」など、今、緩和的なことが見えてきたとはいえ、やはり悲観的な見方も結構あるようで、先生ご自身はこれからの台湾問題、平和解決に向けて悲観的ですか、それとも楽観的でしょうか。

更に、江沢民時代は終わると言っても、今はまだ軍事権力も握っていますし、3月の全人代でどうなるかもよく分かりませんが、江沢民時代の台湾戦略が胡錦濤になるとどこが違ってくるか、先生の立場から見ると何か予測できそうなことはありませんか。

次は、先生がおっしゃった「以商囲政」というか、経済一体化ということです。中国大陸と台湾の経済協力、経済改革もずいぶん前からいろいろやってきているわけで、経済の面では多分既に一体化しているようなところも結構あると思います。しかし、たまには、共産党カンパニーに賄賂等で腐敗させたという面も指摘されることもあります。この点についてはどう思われますか。

そして、先生のご発表の中でも、台湾は大陸の人には内心魅力的な存在とおっしゃいましたが、台湾で生まれ育った若い人たちは、大陸に対する意志が昔の軍人などかなり違うところがあるのではないかと思います。時間がたつとますますこういう台湾の平和統一問題がかなり難しくなっていくのでしょうか、それとも民主主義の発展で、逆に解決しやすくなるのでしょうか。

また、あくまでも国内問題とはいえ、中国は、台湾問題は外国の干渉は認めないとか、許せないなどいつも言明しているけれども、やはり日本やアメ

リカなどの国際的な世論もかかわってきますから、単独で台湾問題を解決していくことが可能かどうかということがあります。

最後になりますが、先生のお話の中で2つの提案がありましたが、新しい共産党が信頼を取り戻すための具体的なシナリオがあるのでしょうか。例えば先生のお話の中で、台湾経験と民主主義を大陸で発展させるというようなことも提案されているようですが、例えば大陸も資本主義にするという意味合いもあるだろうと思いました。それは具体的な可能性としてはあるのでしょうか。しかも、中国の場合は、もし大陸全部が資本主義になってしまうと、13億人の人口のかかっている大きな国ですから、環境は大丈夫でしょうか。それで台湾問題も解決でき、持続可能な発展も可能になるのでしょうか。

(李) 素人からの質問が一番よいと思っています。まず、今日の発表の用語について、本来なら「中国大陸と台湾」というような言葉を使います。ただし、今日は「中国側」「台湾側」というような言葉を使いました。これは、政治的に言えば、明らかに中国政府の政治理念に违背しています。これは、「一中一台」になりますので、政治的には通用しません。なぜここでこのように使ったのかと言いますと、日本語の文章の中では地理的な概念として普通このように使っているからです。あくまでも今日の発表は理解しやすいための用語であって、政治的な用語ではないということをまず表明させていただきます。

台湾問題は、非常に敏感な問題です。特に大陸出身の学者は、幾ら自分の考え方、新しいアイデアを持っても、勝手に発表することができるかどうかというような質問ですが、まず場所によって違います(笑)。また、発表の方式にもよります。

まず、大陸においては、口で何を言っても現在は問題ありません。友達の間でこういう台湾問題に対して、例えば武力行使はしてはいけないとか、そのようなことを言うことは全然問題ありません。ただし、活字にはできません。発表してくれる新聞や雑誌はまずないです。また、影響力のある国際的な学会の中で研究者がこのような発言をしたいときには、慎重にしなければなりません。

もう1つ、海外にいる場合はどうなっているか。一応民主主義の国なら誰でも自由に研究発表ができます。では、責任は何か。恐らく我々は普通の庶民であり、政治家ではないので、個人の意見として出してもかまわないかと思っています。今日の発表に関して、私も慎重に考えていました。そして余り刺激的な言葉を使わないで発表しました。それにしても、その中で、台湾問題について中国政府の現在の政策と一致しないところはかなりあります。

それは中国の外交政策などに対して、中国の学者たちはずいぶん自由に意見を述べるようになったからです。例えば、去年の10月、私は上海国際問題研究所の招待で研究発表をしました。「相互依存の中の中日米関係」という国際シンポジウムですが、そのシンポジウムが終わり、海外、特にアメリカと日本に住んでいる華人学者たちがホテルに集まり、中国外交部に対して中国の対日本政策についての若干の提案をつくり、直接外交部の方に手渡しました。その中で、例えば歴史問題については、歴史問題を学者に任せ、政治的な問題、現行の外交問題にならないようにというような提案も出しています。ですから、敏感な問題に対しても学者が意見を述べることができるようにはなっています。

台湾海峡兩岸は現在正月中ですが、この正月前後、中国大陆と台湾の間にいわゆる飛行機のチャーター便の直行ができるようになりました。これはまだ制限されています。実は、私は準直航と言いたいです。なぜなら、台北、高雄からの飛行機が離陸して直接上海へ行くのではなく、香港・マカオにいったん着陸し、そしてまた飛んで上海に行きます。お客さんは乗り換えをしないのですが、飛行機としては1回香港・マカオで離着陸します。ですから、準直航です。これにしても、台湾側の政策はかなり緩和されたという認識は持たなければなりません。もし台湾側が今までどおりに準直航でも許されなければ、今も実現できていないだろうと思います。

では、兩岸関係に対して楽観的か悲観的かということにも関連しまして、胡錦濤時代の政策は江沢民時代とどのような違いがあるのか。この予測はかなり難しいですが、一応、今年の3月に胡錦濤政権は正式に誕生します。中国ではもちろん「胡錦濤政権」

という言葉は余り使わず、「胡錦濤総書記を中心とするリーダーグループ」というような言葉を使っていますが、私の考えでは、少なくとも彼が武力行使というようなことを公で言うことはなくなります。

なぜかと言いますと、これは世界の世論であり、中国国内でもこのような世論が既に出ています。少なくとも、中国人同士は戦わない。内戦は五十何年前にあったのですが、中国人は皆、その辛酸をなめました。ですから、このようなことはないようにと。しかも、中国側の国策としては経済建設最優先です。戦争が起こったら、海峡兩岸のどちらの中国人にとっても利益にならない。このような認識は、恐らく海峡兩岸の中国人の共通の認識ではないかと思っています。

中国が資本主義になるかどうかのような問題は、時間の関係で、後でお話をさせていただきたいと思っています。

(朴) どうもありがとうございました。今質問された和さんはご専攻が農学なのですが、考えてみれば、安全保障や平和の問題は、ただ国際関係を専攻としている者だけのテーマではありません。今日のご発表者は、偶然の一致か全部国際関係あるいは社会科学専攻者なのですが、実際に農学や環境、エネルギー問題などは、平和の実際的な問題と密接にかかわっています。これから、もし第2回の平和研究チームの発表会があれば、国際関係研究者のみならず、ほかの専門の方からのご発表やご意見なども積極的に受け入れるべきだと私は思っています。

次の質問に移りたいと思いますが、ブッシュ政権の東アジア戦略に対してのご質問、韓国側からの李明賛さんです。よろしくお願いします。

(李明賛) 韓国から94年に日本に来て、今、慶應大学で博士課程をやっています。専門は、日本の戦後の外交と安全保障に関してですが、今日の村田晃嗣先生の非常に迫力ある講演を興味深く聞きました。

その中で、3つほど質問するのですが、1番目は、アメリカの力が強過ぎるという部分に対して、世界中の国が全部そう思っているのですが、日本の場合

はほかの国とは少し違うのではないかと感じ、問題提起します。

例えば、湾岸戦争が終わる時、アメリカが世界のGDPの25%だったと思うのですが、今は30%ぐらいに上がりました。湾岸戦争時、日本のGDPは大体世界の15%。その時のアメリカの外交行動と日本の行動を考えてみれば、今の日本の外交問題は、湾岸戦争がターニングポイントになって、ずっと今まで続いていると思うのです。それを考えてみると、アメリカは25%しか持っていないのにもかかわらず、大体60%ぐらいの外交力を発揮していたのではないかと思うのです。そのとき日本はどうだったかというと、15%にもかかわらず、1%ぐらいの役割があったかなと思うのです。

では、それはなぜだろうという疑問が出ます。それを考えて、今の日本の安全保障や、それを巡っていろいろ起こっている論争を見れば、やはり日本は集団的自衛権行使ができないから限界があるのではないかという話に大体帰着します。日本の外交として今までずっと平和国家といていたけれど、もしかして日本は変わろうと思っているのではないかということが最初の問題です。

それで、変わろうと思ったときに、日米同盟関係に帰着するのですが、例えばアーミテージさんがレポートの中で、今までは **Burden Sharing** だったのですが、これからは **Power Sharing** をやりましようと言ったのです。それを読んだときの感想は、湾岸戦争の時点当たり、冷戦が終わる時は、アメリカが日本を脅威だなどといってジャパンバッシングなどがあったのですが、この時点で、日本はもう脅威ではないという認識でアメリカが100%自信を持ったと思ったのです。その場合、日本は脅威としての相手というよりは、これからは40か国の同盟国のパートナーの1つとしてしか考えていないのではないかという感じがします。それは日本の立場から見れば、非常に寂しい話になるかもしれません。今、国会の中でもいろいろ論争がありますが、結局は、日本はこの集団的自衛権行使を実際的にやっているであり、そうであれば、日本の国家路線に対する論争がもう大体解決できたのではないかということをお聞きしたいと思います。

そして先程、ブッシュ政権の中でも路線の論争はあるということでしたが、アメリカも民主主義国家ですから、当然だと思います。ブッシュの場合は非常に強いパワー・ポリティクスをやる政権、クリントンの民主党のようなものは少し柔らかい外交で、パワー・ポリティクスに依存するよりはほかの手段に依存するという立場です。日本の国内を見れば、ブッシュ政権に応えましようと言っている勢力もあるし、クリントン民主党の経済中心的な路線のように、パワー・ポリティクスに依存するよりは経済力などいろいろなことをやりましようという勢力もあると思うのです。その場合、韓国人はどう思うかというと、大体外交をよく知らない人たちの感想ですが、日本は今、北朝鮮やいろいろな危機を利用して、一気に戦前のようなものに戻るのではないかという危機意識があります。もちろん日本のことをよく知っている人たちは、そんなことは考えていません。それをどうお考えでしょうか。

そして、もしかして集団的自衛権行使ができたとした場合、今、日本では国連の枠内でやるのだという意見が結構強いのです。周辺事態というのは台湾や北朝鮮の問題です。台湾側の問題は、中国が国連で反対した場合は、国連の決議の下で行動するのは100%無理です。そして、北朝鮮の場合は、中国がどう反応するかは分からない。その場合、はたして集団的自衛権行使をしても、実際の問題としてどのような影響力があるかということです。

(村田) 主として集団的自衛権についてのご質問であったと思いますが、日本外交のパフォーマンスがよくないということは事実です。しかし私は、それは集団的自衛権うんぬんの問題よりも、我が国の外交表現力の問題が非常に大きいのではないかと思います。

ご承知のとおり、東京大学の田中明彦先生が「ワード・ポリティクス」ということを盛んに言っていますが、パワー・ポリティクスからマネー・ポリティクスになり、いまやワード・ポリティクス、他国を説得する力が国際政治に非常に大きな意味を持っている。そういう普遍的な表現力を日本外交が欠いてきたということ、実は経済力に見合った軍事

力を持ってこなかったということよりも、経済力に見合った表現力を持ってこなかったということの方が、戦後日本外交にとって実は根本的な問題であつたろうと思います。

集団的自衛権ですが、これは何をもって集団的自衛権というかによって議論が異なりますけれども、そもそも集団的自衛権を広く定義するならば、我が国が米軍に基地を提供していることは集団的自衛権の行使なのです。ということは、すでに我が国は 50 数年にわたって集団的自衛権は行使しているわけです。したがって、何を集団的自衛権と呼ぶのかということによって、議論は多分に変わってきます。

先程お話があったように、インド洋に海上自衛隊を出したことで、既に集団的自衛権の行使だという議論も可能ですし、それはかなりの程度、定義によります。しかし、私は理屈の上で、我が国が集団的自衛権が行使できない、つまり国際法上は保有はしているけれども、憲法上行使できないという現在の内閣法制局の所見には反対です。保有しているものは理屈の上で行使できると考えています。ただし、行使できるということと、どのように行使するのかは別の話であり、我が国が集団的自衛権をどのように行使するかは憲法上の問題であって、政策判断の問題であると思います。

しかし、集団的自衛権で一番根深い問題は、政府は行使できないといっているのに、事実上なし崩し的に行使しているように、日本国民の間でも、諸外国の間でも思われるということが、憲法の正当性、政府見解の正当性というものをむしろ、長期的に日米同盟に対する広いパブリック・サポートが獲得できない 1 つの理由であるということで、私はそのことが実は一番深刻であらうと思うのです。ですから、我が国が集団的自衛権を行使できると政府解釈が変わったからと

いって、突然我が国が軍事国家になるというわけでは全くないと私は思います。

それから、アメリカにとって我が国は 40 ある同盟国の 1 つであると、それは私自身先程引用で申し上げましたし、アーミテージレポートに見られるように、アメリカ側が「Power Sharing」といってくるというのは、日本をもはや脅威と見ていないのではないかという指摘ですが、端的に言って、アメリカとシンメトリカル（対称）な同盟国など、この世の中には存在しません。イギリスはアメリカと対等か。全く違います。韓国はアメリカと対等か。全く違います。オーストラリアはアメリカと対等か。全く違います。したがって、アメリカとの関係で対等性や対称性を求めると、ディスアポイントメントしか待っていないのです。基本的に、非対称な関係であるということを前提に、我々出発をせざるをえません。ただ、非対称であるということが不平等であるとは私は思いません。

それから、アメリカだと、クリントンからブッシ



ュのように政権が変わり、今度は日本重視になると、そういう外交政策の変化がある。日本外交にもそういう変化が起こりうるかというご質問ですが、確かにクリントン政権からブッシュ政権になって外交政策が変わったということはいえませんが、なぜアメリカ

で政権交代が可能かという 1 つの大きな理由は、政権が交代しても政策が大きくぶれないからです。ですから政権交代が可能なのです。

安全保障の根本にかかわる問題で、例えば民主党が集団的自衛権の行使を否定している政党で、共和党はそれを指示しているとか、そういう違いは全くないわけです。ですから、同盟重視であるとか、マルチラテラルなフレームワークを重視するというようなレトリカルな部分ではもちろん違いますし、そ

ういうレトリカルな違いが意味を持つことはありませんが、例えば日米同盟に関して、基本的な認識が共和党と民主党で大きく異なるかという、私はそうではないと思うのです。

それに対して、日本外交の場合は、長らく政府が取ってきた外交防衛政策に対する原理的な反対勢力というものがあるが、そのことが、自民党以外の既存の政権以外に政権が変わったときに、日本の外交が大きく変わるのではないかと、1つの不安要因であったと思うのですが、実はもうその可能性はなくなって、最大野党の民主党と自民党との安全保障政策にはそれほど大きな違いはないように思います。むしろ、そういう政党間の政策の違いよりも世代的なものの方が大きく、若い世代の方がはるかにプロアクティブではないかと思うのです。

しかし、一国の外交政策というのは、もちろん国内の政権や政党によってだけ規定されるわけではなく、国際環境や政治文化など、いろいろなものに規定されますから、したがって、おっしゃるように、アマチュアリスティックにはそのように思われるかもしれませんが、我が国の安全保障政策が何かドラスティックに変わるという見通しは、日米安全保障関係が維持され、基本的な枠組みが変わらない限り、私にはそれほど大きな可能性であるとは思えないということです。

(朴) どうもありがとうございました。時間が20分ぐらい残っていますが、フロアの皆様からのご質問の時間に回したいと思います。多分諸先生方からの発表に対して、いろいろ質疑したいと思う方が多いと思いますが、一応手を挙げて質疑してください。

(Shaiykov) 私は、旧ソ連の一部を成していた国の出身です。今、財務省で仕事をしていますが、非常に官僚的な政治に密接に関係しています。

今のアメリカは覇権主義的であるかどうかということですが、特にニューヨークでの攻撃の後にいろいろな議論がなされています。特に、アジアでは3つの主要な国が台頭していると、私たちの国の中では考えています。中国、インド、そしてロシアが1つのブロックとして出ていると思います。もう1つ

がアメリカと伝統的な同盟国ということですが、非常に強力なプレゼンスが中央アジアにあるということとは否定しません。特に軍事的なプレゼンスがアメリカから長期的に行使されていると思いますが、これを中央アジアで長く維持することはできないと思います。この3つの台頭している国の軍事力、そして核に対するアメリカということがあると思うのですが、これについてどのようにお考えになっているのでしょうか。

2つ目にお聞きしたいのは、アメリカは今、**hegemony**（覇権主義）であるかどうかということです。

(村田) ありがとうございます。まず2番目の質問の方、アメリカは **hegemony** か否かということですが、多分に何をもって **hegemony** といふかという定義によろうかと思ひます。普通、国際政治学で「ヘゲモン (**hegemon**)」といふのは、単に大国であるといふだけではなく、そのときどきの国際秩序 (**International Order**) を支える責任と能力を持った国のことを「ヘゲモン」といふのであり、ただ単にドミナント・パワーのことをいふわけではありません。

したがって、その点で、例へば確かに中国が急速に台頭していますが、一部の人たちが中国に対して持つ危惧は、中国が大国になったときに、国際秩序を維持する責任と能力と公正さを持っているかという点に対して、中国に対する疑義があるといふことだと思ふのです。

アメリカがユニラテラル (**unilateral**) かどうかということも、何をもって単独主義といふかによりますが、もちろんあれほど大きな国ですから、単独行動は取れるし、取ろうと思ふことがしばしばあることも間違ひない。しかしながら、私はかなりプロアメリカンかもしれませんが、アメリカは相当程度自制した大国だと思ひます。**self-restrained** なスーパーパワーだといふ感じがします。ですから、多国間の枠組みを使える分には使おうとしている。何でもかんでもユニラテラルだといふわけではない。

それから、アメリカがユニラテラルかどうかといふ質問が発せられるときには、しばしば所与のこと

として、ユニラテラルは悪いことだという認識があるような気がするのですが、私は、ユニラテラルは必ずしも所与のこととして悪いとはいえないと思うのです。よいユニラテラルも悪いユニラテラルもありますし、マルチラテラルであつたら物事はよいとは限らないのであり、悪いマルチラテラルも存在するということです。

ですから、必ずしもユニラテラルが悪いことだとは私は思いません。それは正に状況によるということと、アメリカがユニラテラル・パワーかどうかということ、簡単にキャラクタライズできないということです。

ただ、やはり私はアメリカびいきかもしれませんが、1つだけそれに関して付け加えて申し上げるならば、例えば今の日本は経済的に非常に苦しいですが、もし今の日本が世界の軍事費の40%を占め、世界のG N Pの30%を占め、世界中の8割で日本語が流通するという、今のアメリカほど超絶した力を持っていたら、日本はユニラテラルにならないだろうか。私は多分なと思うのです。もし中国が、世界の軍事費の40%を占め、世界のG N Pの3分の1を占め、世界の8割で中国語が流通したときに、中国は今のアメリカよりユニラテラルでないだろうか。私はやはり、中国はもっとユニラテラルになるのではないかと思うのです。

すると、自分が大きな力を持ったときに自制が利かないかもしれないことについて、人に自制を求めるといことは、あまりフェアな精神の態度ではないのではないかという気が若干します。

それから、中国、インド、ロシアという3つのエマージング・パワーに対して、アメリカがセントラル・アジアにミリタリー・プレゼンスを続けられるかというご質問ですが、まず前提として、ロシアはエマージング・パワーなのでしょうか。私は非常にそれは疑問であり、むしろリクライニング・パワーかもしれないと思っています。中国とインドがエマージングであるということは同意しますが、ロシアは、少なくとも中期的には中国やインドと同じようなエマージング・パワーとはとらえられないのではないかという感じがします。

もちろん中央アジアにアメリカがどの程度ミリタ

リー・プレゼンスを展開できるかというのは、予算の問題や必要性の問題によって大きく左右されますから、それはテクニカルな問題で、私は今お答えをどうこうということはできませんが、これも長期的に軍事技術革命というものが非常に進めば、非常に大きなファシリティを持っていなくても、アクセスポイントのようなものを持っていれば、いつでも緊急に展開できるというような体制になるかもしれない。とすれば、何千平方メートルというところを柵で囲って、米軍基地というように持っていて、そこに常に何百人かのアメリカ軍がいるという必要は、将来的にはなくなるかもしれない。しかし、軍事的には同じぐらいの効果が維持できるということになるかもしれないということです。

(朴) どうもありがとうございました。次は、女性の方に順番を回したいと思います。

(Arvelyna) インドネシア出身の者です。私の専門は政治学ではありませんが、イラクに関心があり、このフォーラムに来ました。

白石先生と村田先生に対してなのですが、イラクのケースはグローバルなテロに対する戦いであると。しかし、私はそれほど単純ではないと思っています。今週の「ニューズウィーク」を読んでも、このイラクの件に関しては、石油、そして経済的な理由があるのではないかということが書かれています。そういうことで先生方のご意見をお聞かせいただきたいと思います。

白石先生はアメリカが帝国主義ということをおっしゃいましたが、日本が新たな帝国主義国家になるということはあるでしょうか。また、日本が日本独自の意見を持って、平和的な枠組みを構築することができるでしょうか。

(白石) イラクのことを申し上げますと、テロに対する戦争でもありますけれども、やはり1990年以来、ずっとイラクが中東の地域秩序にとって脅威だったということがあります。それに対して、イラクの体制を変えるための政治的なコストが、9・11事件以降低くなったので、今、処理してしまおうと

というのが基本的なアメリカ政府の考え方です。

その後、戦後処理のところでどうするかというと、アフガニスタンというのは、非常に貧しく、政府も事実上崩壊していて、戦後秩序をつくるのが難しいのですが、イラクの場合には石油があるし、政府の機構はきちんと動いているのです。ですから、ページをして、それでアメリカ政府と同じような言語を共有する人たちが政権を掌握すれば、イラクを中心にして、中東秩序の再編ができるのではないだろうかとかアメリカ政府は考えている。ですから、広い意味ではテロに対する戦争ですが、必ずしもそれだけではなく、中東において安定した地域秩序をつくるということがアメリカの目的だろうと私は思います。

それから、日本がインペリアルイズム(imperialism)になるかという点ですが、日本は今までに2度、東アジアにおいて大きなエンゲージメントをやったわけです。1930年代～1940年代にはアメリカとイギリスを排除して、日本が盟主になって秩序をつくろうとし、ものの見事に戦争に負け、それでああいうことはしないという歴史的なレッスンを学んだのです。

それから、1980年代～1990年代に、今度は経済協力と直接投資による雁行型の経済発展というかたちで、日本が経済的なリーダーとして、アメリカの帝國的な秩序の下でこの地域に地域的な秩序をつくろうとした。日本の経済的な停滞と、97～98年の経済危機と中国の台頭によって、これもどうもうまいかないということがはっきりし始めた。それで、どうするかというのが今の問題です。

私は日本が帝国になるというオプションはもうないし、そんなことは日本人はだれも希望していないと思います。では、今から日本はどのようにすればよいのかということは、これは一番大きい問題です。日本というのは、これだけ経済的に停滞していても、やはり豊かな国です。そういう豊かさを共有できるような国にしていく。ということは、もっと具体的に言いますと、例えば人の移動です。やはり有能な人はどんどん日本に来てもらい、できたら日本人になってもらう(笑)。そのような日本をつくるということが、実は私にとっては新しい課題かなと思っています。

(村田) イラクについては、今、白石先生がおっしゃったことに私も全く同感です。若干付け加えさせていただくと、石油ファクターというのは、もちろんいいわけではないと思いますが、何か国際政治で1つのファクターだけを強調すると、しばしばコンスピラシー・セオリーになってしまい、それは危険なことだと思うのです。

アメリカの中東の石油への依存度というのは、たぶん14%ぐらいであり、もちろんそのためだけに戦争をやらなければならないほど大事な問題ではありません。ただ、石油に関して、イラクが非常に中東でドミナントなパワーになり、中東の石油全体に対してイラクがかなりの程度影響力を持てるようになるとすれば、これはアメリカにとってもナショナル・インタレストの観点から非常に深刻な問題だと思います。

それから大量破壊兵器(weapons of mass destruction)の拡散について、アメリカが非常にナーバスでセンシティブになっていることは間違いないし、このことについては、むしろ日本人は鈍感過ぎるぐらいであろうと思います。

朝日新聞の船橋洋一氏がどこかで言うておられましたが、アメリカという国の1つの特徴は、未来は常に自分たちにとって有利である、フューチャーというものは常に自分たちにとって有利に働く、時間は自分たちの側に利している、味方であるというのが、アメリカの長い間の歴史の見方だったということです。ところが、この大量破壊兵器の開発に関しては、時間がたてばたつほど、アメリカがログステートとみなす国に有利に働く。彼らが既成事実を積み重ねてしまう。作らせてしまうと、もう後には戻れない。つまり、この件では、時間はアメリカに不利に働いているという認識をアメリカ側は強く持っているのだということを言うておられますが、この大量破壊兵器に関するアメリカの感受性、関心の高さということについても、追加的に申し上げたいと思います。

(朴) 次の方もやはり女性の方で、台湾の出身者をしてできるだけ選びたいと思いますが、どうですか。

(張) 台湾出身の留学生で張桂娥と申します。今、東京学芸大学で児童文学を専攻しています。

李先生に、中国の台湾戦略について大変分かりやすく説明していただき、台湾人としては本当にありがたく思っています。そして、台湾のおかれる状況の厳しさや、自分がどういう不利を被っているかということを本当にリアルに感じて、私は今も震えが止まりません。

私は、政治学、社会学の分野には本当に明るくありませんが、ごく普通の台湾人として、今、先生のご指摘の中で、本当に飲み込めない幾つかの疑問点を申し上げさせていただき、先生のご意見をお伺いしたいと思います。

まず、先生の2つの政治的新思考のことについてお聞きします。台湾側の民主主義の先進的な経験をもって、平和統一を通して、中国全体の政治民主化を促す政治的新思考を持つことは大変よいことだと思います。そして、台湾の経験を先生に高く買っただけいただいたことも、本当に誇りに思っています。ただし、現実には台湾でそういう民主的な経験をもって中国と対話を進めようとしても、そういう交渉すらすごく難航した状態になります。というのは、中国の指導者が聞いてくださらないのです。ですから、こういう状況で台湾の民主化は挫折しているのです。本当に統一された後で、どういう方法で中国の民主化に役立つことができるのか、先生のご意見を伺いたいです。

私は、中国全体の政治民主化を促す1つのよい方法を思いつきました。例えば、今、中国の方がアメリカやヨーロッパ、日本にたくさん留学していらっしゃると思うのです。それらの留学生の力を集めて、先生のようにこういう素晴らしい意見を述べられる方を集めて、そういう力を中国の民主化に貢献すればいいかと思いますが。私は、それが最も早い方法ではないかと思います。台湾の決起を待つのでは、いつまでもたっても今の状況は打開されないと思います。いかがお考えでしょうか。

2つ目、中国の「一国二制度」にこだわらず平和統一の意思を徹底すること。そして、先生は最後に中国のベストの選択として、人権尊重と政治民主化、

経済自由化の推進などを挙げられました。私は、それは、本当に素晴らしいお考えだと思います。ただし、最後に1つ、「一国二制度にこだわらず平和統一」というものを、次のように修正すればいかがでしょうか。例えば、台湾問題にこだわらず中国を素晴らしい国にする、台湾の若者の内心魅力的な存在の国に育てること、台湾を手放すことによって、アジアの安全保障やアジアの安定した政治に貢献することに徹底すればいかがでしょうか。

私は本当に今、震えてなりません。私は、自分自身の政治生命をかけているかもしれませんが(笑)、でもやはり、中国は、例えば先生たちが活字にすることをそれほどおびえず、皆、言いたいことは言えるような国に育つことができれば、台湾の私自身から一番先に行きますので、本当によろしく願います(拍手)。

(李) 大変素晴らしい質問ですね。では、ひとつひとつ私なりの理解を示したいと思います。

まず第1問ですが、台湾側に対する私の提案についてですね。台湾側は民主主義をもって中国全土の政治民主化を促すというような考え方、新思考を持つべきであると。私から見ると、90年代以来、台湾側は、兩岸の平和統一については、大体受け身的な対応しかできませんでした。実は、もう少し戦後の歴史を振り返ってみると、50年代から70年代まで、蒋介石であれ蔣経国であれ、台湾の政治家は、中国共産党との政治理念こそ違うのですが、「必ず中国を統一してやる」、そのような大きな志を持っています。彼らは当時、台湾の中華民国は必ず中国大陆に帰ります、その際、民主主義をもって共産主義を排除する、そのような考え方を持っていたのです。ただし、現在、90年代以来、台湾側はもうそのようなことはしません。そのような意欲もなくなっています。

ご意見は賛成します。中国の平和統一の基礎とは何か。それは、中国大陆を台湾の人々にとっても魅力的な国につくり上げることです。隠したてする必要はないが、現在、中国大陆は台湾の若者にとって必ずしも魅力的ではないです。これは多分将来の平和統一の障害になるものでしょう。現在の経済面での相互の密接な関係と伝統的な中華文化を用いて、

徐々に兩岸の政治に関する相互信頼の欠乏について雪解けを図ることが我々の急務です。もし、台湾の民衆、特に若い世代を大陸に向かわせたいのであれば、中国は更なる大きな度合いで、より多くの領域を世界に開放しなければならないし、また民主主義を推し進める必要があります。

では、中国の民主主義はどのように推し進めていくのか。言うまでもなく中国の民主化にとって、中国の軍事力の弱体化は、アジアにとっても世界にとっても利益になることです。ですから、我々も希望しています。この中で、もちろん台湾側を通して中国側の民主化を促すのも1つの方法ですが、ただ、台湾だけの力では足りません。海外に留学している方、中国国内の政治家たち、あるいは知識人たちは、共同の努力で、中国の政治を変えていくような意欲を持たなければなりません。

先程私も紹介しましたが、「中国」という言葉、「中国共産党」という言葉を言及するときに、あるいは想像するときに、もう20年前、30年前の中国を想像してはいけません。実は、中国共産党の中でも、現在徐々に世界の潮流に合わせて大胆な改革をしています。中国は現在、いまだ共産党を中心とした政治体制を取っています。西洋諸国のマスコミに独裁政権と言われていますが、10年、20年前よりは十分民主的になっています。もちろん改善の余地はまだあります。そのため、台湾側の経験を借りて、また、香港、マカオ、海外にいる華僑・華人の力を借りることができれば、中国の政治は必ず良い方向に変わっていくと思っています。

ですから、最後に一国二制度は多分一国一制度になるかもしれないというような論点を紹介しました。長い目で見て、例えば今後50年、100年、中国は今までの中国ですか。そうではない。必ず変わります。それは悪い方に変わりますか。そうではない。必ずよい方に、もっと民主的な国になります。もっと人権を尊重するようになります。もっと民心を尊重するようになります。これに対しては、私は自信を持っています。

次に中国とアジアの安全保障との関連ですが、先程も触れましたけれども、中国自身の成長、中国自身の発展も、私から見ると、なるべくアジア諸国、

周辺諸国、あるいは世界の脅威にならないようにということを中国政府は注意しなければならない。現在、中国の政治家たちがよく使っている言葉が2つあります。1つは「大国」です。大国として国際舞台で主な役割と責任を果たさなければならないという。もう1つは「盛世」という言葉です。彼らは、現在の中国はもう既に十分繁栄し、よい時代になっているというような意識を持っています。ただし、現実にはそうではありません。中国はまだ、いわゆる「小康」（しょうかん・中国語）というような社会です。まずまずの生活ができるようになっただけで、真の「大国」でもなければ、真の「盛世」でもありません。

中国は昔から大国でした。それは面積が広い、人口が多いということだけです。最近この20年間、中国の軍事力が強くなっている。ですから中国脅威論が出てきました。もちろんこれは台湾問題と関連しています。これから中国はやはりアメリカの1国独善主義のようにならないように、軍事力の成長を抑えて、国内の経済建設に集中して欲しいというのが私の意見です。

どんな制度であれ、社会主義であれ、資本主義であれ、鄧小平の「白猫黒猫」というような論理があったのですが、これをもう少し政治的に説明すれば、国民の福祉、国民の幸福に資するものであればだれでも賛成してくれるでしょうということです。ですから、中国も社会制度にはこだわらず、どんな方法で台湾海峡兩岸のすべての民衆がもっと幸福・もっと自由になれるか、そのようなことを考えてやっていけばよいと。恐らく50年後、中国はそうになるかと思います。

（朴） 南先生に対する質問はありますか。

（劉） 私は全く専門外で、初歩的な質問ですが、日朝問題について、今、日本と北朝鮮の関係が明らかに行き詰まっている状態です。私たち第三者から見れば、小泉首相が日朝首脳会談の前に必ず何かシナリオを持って北朝鮮にいらっしゃったのではないかと思うのです。ただ拉致問題が明らかになってから、日本国内の世論でかなり反発があり、北朝鮮と

の関係がうまくいかなかった。シナリオがあったとしても、うまくいかなかったということです。けれども、南先生も先程おっしゃったように、日本は、はっきりした解決の意志をもって解決すべきです。私たち第三者には分からないことですが、本当にそのような意志と能力、つまり、日本の現在の政治家に、それを解決する能力があるかどうかということ伺いたいと思います。

(南) 能力がないと言え、話を始める必要もないので、能力はあると信じましょう(笑)。

拉致問題はどこでもテーマにならないはずがない問題で、これが最近足踏みのようになっており、それを一応踏まないとその先の話に入れないようになっていのですが、これはもちろん深刻な問題で、大変苦痛を与えました。最初に聞いたときに私も震えましたが、少し冷静に考えてみますと、今、東アジア、東北アジアの話をしていますが、戦後この地域における国家間の争いの中で考えれば、「これぐらいの」という範囲に入ると思います。

ですから、これはある意味で言えば、アメリカが主導してきた東北アジアのこのシステムの中で、日本が相互安全保障政策を取ったということの「つけ」ではなく、その成功した影の小さなマイナスの部分であると考えた方がよいと思うのです。

それで、今問題になっているのは、それをこれからどのように克服していくのかということになります。国家というものが前面に出過ぎて問題になることもありますが、それは今までの安全保障の考え方ですけれども、これからは「人間の安全保障」の考え方にいかなければいけないということを考えて欲しいということになります。

やはり今、ナショナリズムが大きな問題になっていますので、それをどうにか秩序を付けて大きな枠組みで語らなくてはならない、経済の面もありますが、安全保障の面でもそうであると私は考えます。その中で、やはり主体と考えられるのは、国家だけではなく、最近いろいろなアクターというものが見えてきますが、NGOや地方自治体など、また、いわゆるコミュニティで動いている人たち、こういったものが前面に出て、国家というものがこれまで犯

してきた悲劇というものを補完していくという方向で日本は考える必要があると思います。そういうところでは、日本は大変大きな力を持っていると私は考えます。

これは、ある意味では夢物語かもしれませんが、発想を刺激する意味で1つ申し上げれば、例えば地方自治体の国際化、又は世界化、グローバリゼーションといったものを、国家ができないところで北朝鮮に及ぼしていくという発想もする必要があると考えます。それで、もし新潟県にそういった拉致問題があるとすれば、地方自治体である新潟県がそこに、即ち、問題が発生したといわれる北朝鮮のその地に、自治体交流の一環として入っていったらということも、発想としてはありえるのではないかと思います。

話がそれたかもしれませんが、拉致問題で日本が進めないというのではなく、私はやはり、それこそ説明能力の問題となりますが、国民を説得するブランドデザインを持ち、そこで日本がこれだけの得るものがあるということを国民に与えれば、進めるのではないかと思います。日本であれだけマスコミが拉致問題を騒ぎ立ていても、底辺においては、日朝関係が大変重要で取り組んでいかなければいけない問題であるという認識がいまだに流れているということを考えれば、日本政府が説得すれば、全く可能性のないシナリオではないと私は考えています。

やはり、ここで日本が主体的に動くのが大変窮屈だと思っているから、アメリカをここで引き出そうとしているのではないかと私は考えていますので、だからこそ、日本がもう少し、日本としてのきちっとした設計図を示し、それを韓国なりアメリカなりに、そして日本国内に説得していく作業ということ始めてほしいと考えています。

(朴) どうもありがとうございました。予定された時間をもう過ぎましたので、まだ質問のある方は、レセプションの時間を利用してください。

司会者として、あるいは最初から企画に参加した者として、第10回SGRAフォーラムを私なりに取りまとめたと思います。

留学生出身の我々が、昨年この世界平和研究チームをつくったきっかけは、20 世紀の東アジアに対する反省でした。皆さんもご存じのように、20 世紀の東アジアとは、日露戦争、第一次世界大戦、日中戦争、朝鮮戦争、ベトナム戦争など、戦争の絶えない時代だったと思います。21 世紀を迎えた今も、先程の朝鮮半島の問題や、台湾と中国の話も出ましたが、戦争の傷というものがまだ残っている部分があると思います。

こうした戦争の連続の中で、加害者も被害者も、ある意味で戦争の犠牲者になっているのが事実ではないかと私は思っています。戦争の責任を問うこと、どちらが悪かったということを問うことはもちろん大事な作業ですが、しかし、21 世紀を今生きている我々は、20 世紀を生きていた先輩の世代が避けなかった、そういう戦争の運命を何とかして避けなくてはならないと私は思っています。もちろん武器を捨てて平和の材料をつくる作業は、国境を越えて各国の人々が一心同体でしなければいけません。先程のお話にも出ましたが、規範も一緒につくろうという作業や、利益を共にすることが大事なことなのですが、特に各国の若い世代どうしが力と知恵を合わせる作業が何よりも大事だと私は思っています。

今日、SGRA研究会の世界平和研究チームが、各国の留学生が共に住んでいる、こちらお台場の国際交流館で試みたフォーラムは、正にその第一歩ではないかと私は信じています。

元々お台場というのは、ちょうど 150 年前、江戸幕府時代に西洋の黒船を防ぐために造られた砲台場でした。世界に閉じられた鎖国のシンボルでもあったこのお台場で、150 年の時間が過ぎて、各国の留学生が平和的に住みながら、この中で「21 世紀の世界安全保障と東アジア」というテーマの下、ご覧の

とおり、日本、中国、韓国の研究者、あるいは 70 国を超える各国の留学生が集まってこういう議論の

場を設けたことは、大変歴史的な意味があると私は信じています。

今日、長々 4 時間にわたるフォーラムになりましたが、貴重な講演をしていただいた諸先生方と、そして最後まで離席せずに真摯に参席していただいた参加者の皆様に、SGRA 研究会世界平和研究

チームを代表して感謝いたします。

それでは、本当の最後の順番になりますが、SGRA 運営委員長である嶋津忠廣さんに閉会の挨拶をしていただきたいと思います。



講師略歴

■ 白石 隆（しらいし・たかし Shiraishi Takashi）

1975 東京大学東洋文化研究所助手、1979 東京大学教養学部助教授、1987 コーネル大学助教授、1990 同准教授、1996-98 同教授、1996 京都大学東南アジア研究センター教授。主な研究分野・関心領域はアジアの政治、政治史、国際関係。

主な著作物に、*An Age in Motion: Popular Radicalism in Java 1912-1926*, Ithaca: Cornell University Press, 1990, (大平正芳記念賞受賞)、『インドネシア 国家と政治』リブレポート, 1992 (サントリー学芸賞受賞)、『新版インドネシア』(ネットワークの社会科学2), NTT 出版, 1996、『スカルノとスハルト、偉大なるインドネシアをめざして』岩波書店, 1997、*Network Power: Japan and Asia*, ed. jointly with Peter Katzenstein, Ithaca: Cornell University Press, 1997、『崩壊、インドネシアはどこへ行く』NTT 出版, 1999、『海の帝国、アジアをどう考えるか』中央公論, 2000, (第一回読売・吉野作造賞受賞)

■ 南 基正（なむ・きじょん Nam Kijeong）

1988年（韓国）ソウル大学外交学科卒業、1991年同修士卒業。1997年東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、2000年博士学位取得、学位論文「朝鮮戦争と日本—『基地国家』の戦争と平和」1999年（韓国）高麗大学平和研究所責任研究員。1999～2001年（韓国）翰林大学、国民大学、誠信女子大学、高麗大学、など非常勤講師、2001年～現在、（日本）東北大学大学院法学研究科助教授。SGRA「世界平和と安全保障」研究チームチーフ。

最近の主な論文に、「日本の朝鮮戦争協力政策と外交目標」（ハングル、2001年6月）、「日本の再軍備と『基地国家論』—右翼の台頭・知識人の抵抗・国民の選択」（ハングル、2001年12月）、「米国の対テロ戦争と自衛隊の海外派遣—法整備と『平和憲法』」（ハングル、2002年2月）、「日朝首脳会談と米国」（ハングル、2002年10月）

■ 李 恩民（り・えんみん Li Enmin）

1961年中国山西省生まれ。1983年山西師範大学歴史学系卒業、1996年南開大学にて歴史学博士号取得。1999年一橋大学にて博士（社会学）の学位取得。南開大学歴史学系専任講師などを経て現在宇都宮大学国際学部外国人教師、SGRA「歴史問題」研究チームチーフ。専門は日中関係史、中国近現代史、現代中国論。

著書に『中日民間経済外交』（人民出版社1997年刊）、大平正芳記念賞受賞作『転換期の中国・日本と台湾』（御茶の水書房2001年刊）など多数。

■ 村田晃嗣（むらた・こうじ Murata Koji）

1964年神戸市生まれ。同志社大学法学部卒業、米国ジョージ・ワシントン大学を経て神戸大学大学院博士課程修了。広島大学総合科学部専任講師、助教授を経て、現在、同志社大学法学部助教授。博士（政治学）。専攻はアメリカ外交、安全保障政策研究。

著書に『大統領の挫折』（有斐閣、1998年、サントリー学芸賞）、『米国初代国防長官フォレスト』（中公新書、1999年）など。

■ 朴 榮濬 (パク・ヨンジュン Park Young-June)

1963年生まれ。韓国の延世大学とソウル大学大学院卒業。韓国陸軍士官学校の教官として国際関係論や世界戦争史を教育。1998年、来日して、2002年7月、東京大学大学院の国際関係コースで近代日本政治外交史で博士号を取得。現在は韓国の代表的な国際関係研究機関である世宗研究所日本研究センターの客員研究委員

著書および論文は、「海軍の誕生と近代日本」(博士論文)、「幕末期の海軍建設再考」、「近代日本政治勢力の国家構想：岩倉具視の場合」、「21世紀の日本国家構想をめぐる論争とその政策的展望」などがある。SGRA「世界平和と安全保障」研究チームの幹事。

コメンテーター略歴

(コメンテーターは東京国際交流館の居住者です)

■ 富川英生 (とみかわ・ひでお)

1971年生まれ。1997年千葉大学法経学部経済学科卒。同年 東京大学大学院経済学研究科入学。2000年5月～2001年2月 マラヤ大学語学センター留学。2001年3月～8月マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究所助手。2003年 東京大学大学院経済学研究科在籍中。防衛庁防衛研究所入所(予定)

専攻 アジア経済 技術移転論。対象地域 マレーシア。

■ 金子 光 (かねこ・みつや)

1975年生まれ。2000年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。現在、同博士課程。専門は財政学。

■ 和 愛軍 (He Aijun)

1965年生まれ。1985年、中国雲南省林業学校卒業。中国科学院昆明植物研究所研究員等を経て日本留学。2000年、東京大学農学生命科学研究科修士卒業。現在、同博士課程。専門は森林科学及び地球環境科学。

■ 李 明賛 (Lee Myong Chan)

1993年、韓国の高麗大学大学院で政治外交学科修士卒業、94年から96年まで筑波大学で研究生を経て、97年から慶応義塾大学大学院で国際政治、戦後日本外交、日本の安全保障を研究対象にしている。論文は、「日本の安全保障戦略に関するネオリアリズム主張の批判的考察」(法学政治学論究、1999年)、「冷戦後日本の安全保障政策における四つの路線」(法学政治学論究、2001年)など。博士論文は、「戦後日本の安全保障戦略における四つの路線」というタイトルで、2月末まで提出予定。

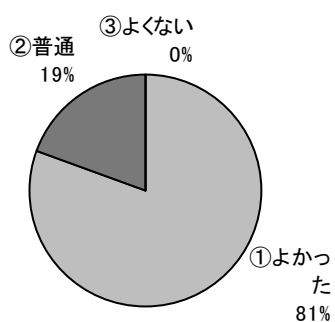
第10回 SGRA フォーラム in お台場

「21 世紀の世界安全保障と東アジア」

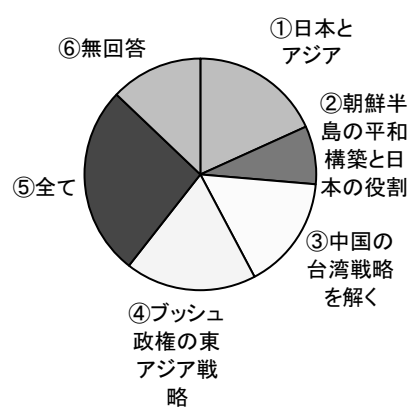
参加者フィードバックアンケート結果

I. 本日のプログラムについて

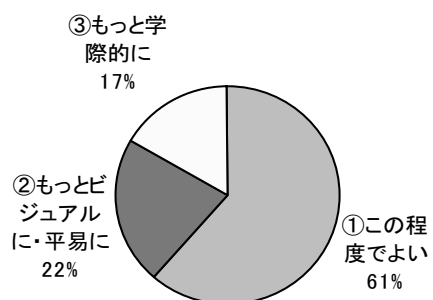
(1) プログラム全般



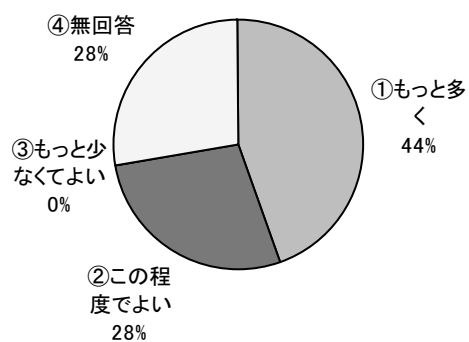
(2) どのテーマに関心をもたれましたか



(3) 発表の平易さ

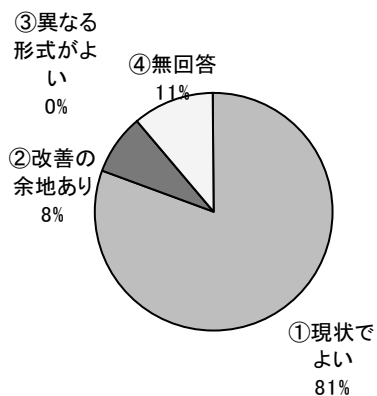


(4) 意見交換

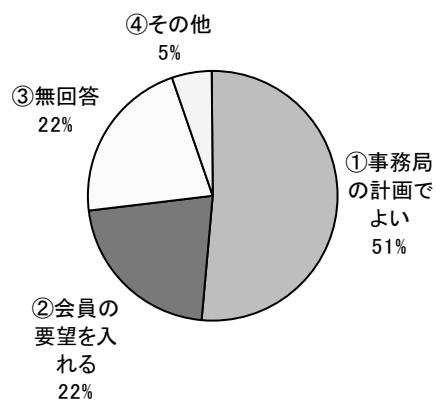


Ⅱ. フォーラムの運営について

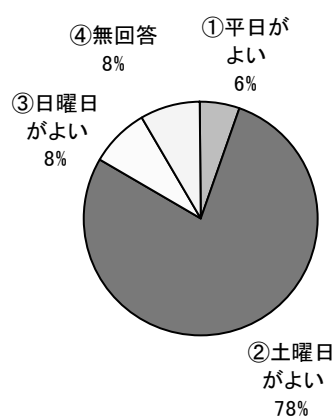
(1) フォーラムの運営全般について



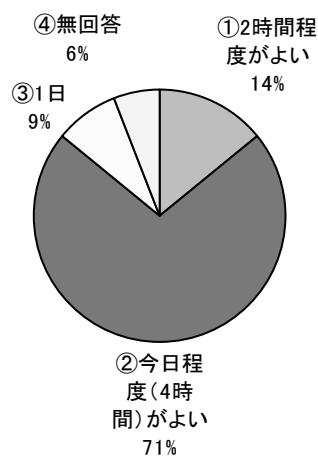
(2) フォーラムのテーマについて



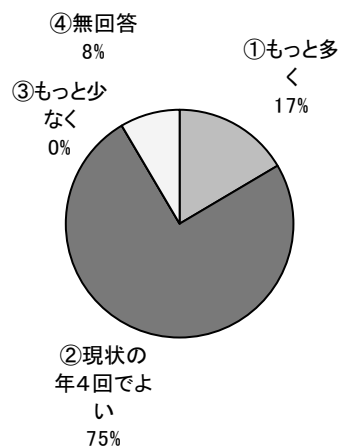
(3) フォーラムの曜日について



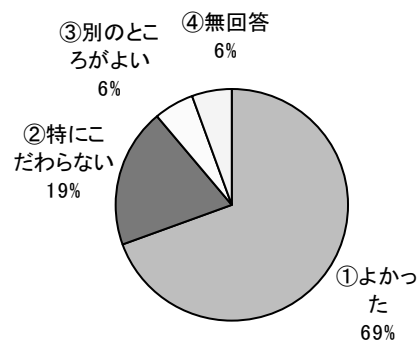
(4) フォーラムの時間について



(5) フォーラムの開催頻度について

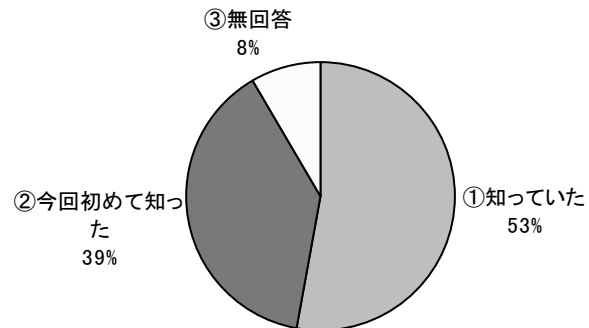


(6) 会場(東京国際交流館)について

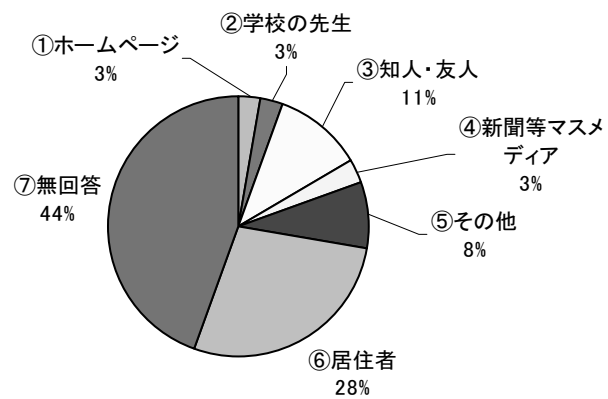


Ⅲ. 会場(東京国際交流館)について

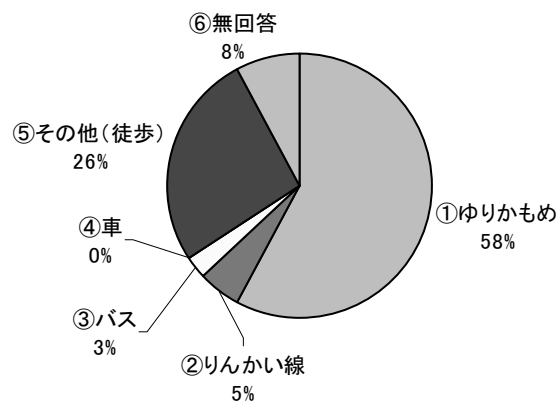
(1)ー1 東京国際交流館のことを知っていましたか



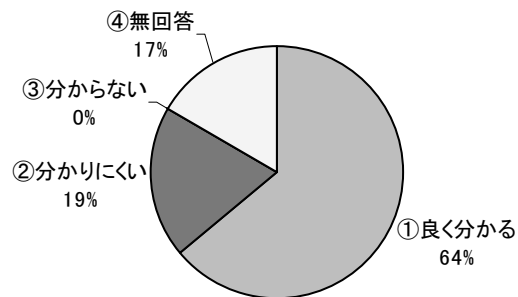
(1)ー2「知っていた」と回答された方について、何処で知りましたか



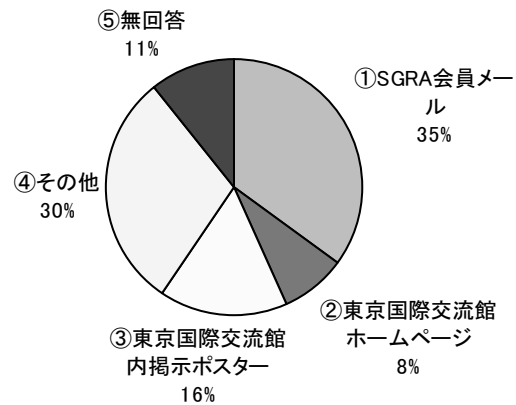
(2) 東京国際交流館までの交通手段(アクセス)は、何を利用されましたか



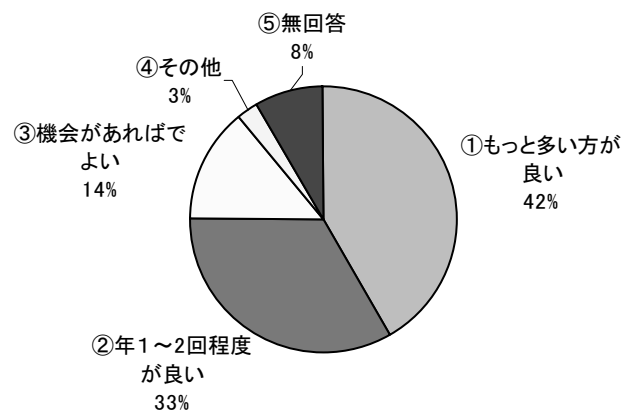
(3) 最寄りの駅から会場（プラザ平成3階メディアホール）までの案内
 掲示は分かりやすいですか

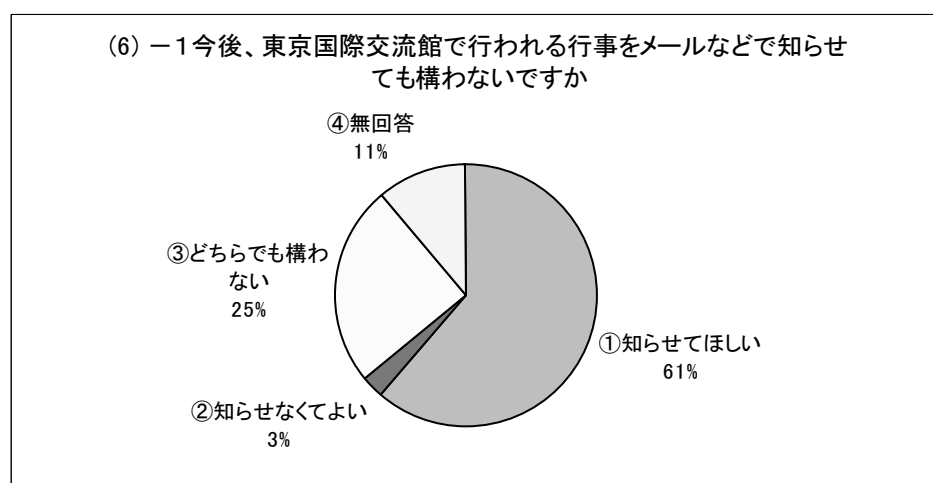
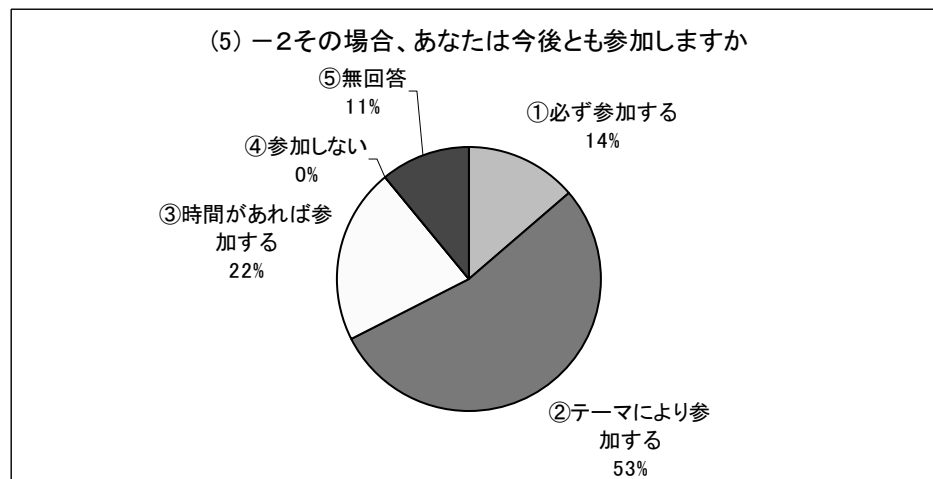


(4) 今回のフォーラムを何処で知りましたか



(5) ー1 今回のようなフォーラムを、国際交流事業として東京国際交
 流館で開催することについて伺います





*アンケート中のコメントの掲載は割愛させていただきます。

あとがき

2003年2月8日(土曜日)午後2時、第10回 SGRA フォーラム「21世紀の世界安全保障と東アジア」が、お台場の東京国際交流館で開かれた。今回のフォーラムは、SGRA 研究会「世界平和と安全保障」研究チームが企画及び準備段階から関わったものであった。「世界平和」研究チームは、元渥美国際奨学生を中心とした留学生同士が、世界平和と安全保障のための議論を一緒にしようという目的をもって、昨年つくられたばかりの研究チームである。今回のフォーラムはその最初の仕事であり、チームの南基正チーフが発表者の一人として、そして幹事の筆者が司会者として役割を分担した。こうした留学生による試みに対して日本国際教育協会と東京国際交流館、中島記念国際交流財団、朝日新聞アジアネットワーク、渥美国際交流奨学財団が、協賛・支援して下さい。記して謝意を表したい。

フォーラムが開かれた国際交流館のプラザ平成メディアホールでは、SGRA 会員25名を含む80名の方が駆けつけた。日本人のみならず、交流館に住んでいる留学生の姿も少なくなかった。国際交流館が開館した2年前に最初に入館した筆者の記憶から、これぐらいの人数が集まったのは、昨年のワールドカップ共同応援以来初めてではなかったろうか。改めて、我々がつくった「世界平和」研究チームが立ち上げた目的に、顔の知らなかった世界各国からの留学生が、国籍と専門分野の壁を超えて共感してくれるのだと感じた。

研究チームの設立とフォーラム開催に至るまで、すべての仕事を担った SGRA 研究会の今西代表による開会挨拶の後、4人の発表者による講演が行われた。

京都大学東南アジア研究センターの白石隆教授に、「日本とアジア」というタイトルで基調講演をしていただいた。白石先生は、東アジアという概念を政治経済的システムとして捉え、こうしたシステムがどのような歴史的な過程の中で形成され始めているのかを説明しつつ、1980年代の後半から東アジアの範囲で地域秩序形成の動きが活発になっている背景として、日本と韓国による直接投資の要因が働いていると分析した。しかしこうした東アジアにおける地域秩序形成の過程を、ヨーロッパにおける地域秩序の現実と比較してみると、ナショナリズムの過剰や、共同体に向けた政治意識の欠如、共通規範の不在、政治経済体制の差異などの、地域秩序の形成を妨害する要因が少なくない。従って、東アジアにおける共同体に向けては、諸国家共同の利益と規範の共有、特に強大な力を持つアメリカの関与如何が重要な鍵を握っていると展望した。白石先生の基調講演は、大変幅広い歴史的且つ比較政治的アプローチに基づいて、東アジアにおける地域共同体成立の可能性とその現実的な条件を検討して下さい、興味深いものであった。

最初の発表は、東北大学法学部の助教授であり、SGRA「世界平和」研究チームのチーフでもある南基正先生に「朝鮮半島の平和構築と日本の役割」というテーマでお話し頂いた。南先生は、2002年9月17日に行われた日本と北朝鮮の首脳会談とその後の情勢を分析しつつ、日米関係が日朝交渉に臨んでいる日本の外交を拘束しているのか、あるいは米朝関係が日本の存在なしに機能しているのかに関する仮説を各々検討した。結論として南先生は、日米関係が北朝鮮に対する日本の外交従属性を意味するものではない、そして米朝関係は日朝交渉の制約要因であると同時に促進要因でもあると述べつつ、東アジア地域の安全保障のためにも日本政府が日朝交渉により積極的に取り組むことを提案した。

2 番目の発表は、「中国の台湾戦略を解く」というタイトルで、宇都宮大学国際学部の外国人教師であり、SGRA「歴史問題」研究チームのチーフである李恩民さんに発表して頂いた。李先生は台湾に対する中国の基本政策を、江沢民時代の「平和統一」や「一国二制度」政策を中心として説明した後、現在展開されている兩岸の動きを軍事・経済・政治などの分野に関する具体的なデータに基づいて紹介した。そして今後の提案として、台湾が中国との平和統一を通して中国の全体的な民主化を促してくれること、中国側からも「一国二制度」に拘らず、平和統一への意思を徹底することを打ち出した。

3 番目の講演は、「ブッシュ政権の東アジア戦略」というタイトルで、同志社大学法学部助教授の村田晃嗣先生にお話しして頂いた。村田先生は冷戦後のアメリカが軍事的な側面から断然他国を圧倒する超大国になっていることを説明しつつ、現在のブッシュ政権が、イメージとは異なって、レトリックと実際の行動を異にしていると分析した。そうしたアメリカ認識に基づいて同盟国として日本が何をすべきかという問いに対して、村田先生は、ただの反米感情は、反中や反ロの感情と同様、日本にとって、望ましい選択肢にはならないと強調した。先生は、今こそ更なる日米同盟の再定義と国際協調が求められていると結論づけられた。

4 人の先生による熱い講演の後、第 2 部では参加者による質問が続いた。お台場に住んでいる日本人 R A の富川英生さん(東京大学経済学研究科)と金子光さん(東京大学経済学研究科博士課程)、留学生の和愛軍さん(中国出身、東京大学農学生命科学研究科博士課程)及び李明賛さん(韓国出身、慶応大学法学研究科博士課程)が各々発表者に対して質問を投げかけた。その他、インドネシア、台湾、中国などから来た留学生や研究者が予定した時間を遥かに過ぎてまで、熱気溢れる質問を問いかけた。長々 4 時間にわたって行われた第 10 回 SGRA フォーラムは、午後 6 時半、嶋津忠廣 SGRA 運営委員長の閉会挨拶を最後に、盛会の幕を閉じた。

日本に来た留学生同士が、SGRA のお陰でこの「世界平和」研究チームをつくったきっかけは、20 世紀の東アジアに対する反省からであった。20 世紀のアジアは、日ロ戦争、第一次世界大戦、満州事変、日中戦争、第二次世界大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、中国・ベトナム戦争など、戦争の絶えない時代であった。21 世紀を迎えた今も、これら戦争の傷は、講演にも触れられたように、朝鮮半島や中国・台湾の間でまだ残っている。そうした戦争の連続で、加害者も被害者も、戦争の犠牲者になった。戦争の責任を問うこと、どちらが悪かったかを問うことは、勿論大事な問いである。しかし 21 世紀を生きている我々は、20 世紀を生きてきた先輩の世代が避けられなかった戦争の時代を超えて、何とかして、協力と平和の時代を切り開かなければならないと思う。

武器を溶かして平和の材料を作る作業は、一国の国境を越えて、各国が協力しなければならない。特に各国の若い世代同士が共に力と知恵を合わせなければならない。そうした意味で、SGRA 研究会の「世界平和」研究チームが、各国の留学生と一緒に住んでいる台場の東京国際交流館で試みた本フォーラムは、まさに東アジアの平和と協力に向けた小さな一歩であろう。元々お台場は、150 年前の幕府時代に海を渡って来た西欧の黒船を防ぐために作られた砲台であった。世界に「閉じられた鎖国」のシンボルでもあったお台場で、150 年の時間が過ぎて各国の研究者と留学生が集まって、「21 世紀の世界安全保障と東アジア」というテーマのもとで共に議論する場を設けたことは、その意義は少なくなかったと思われる。

文責：朴榮濬（「世界平和と安全保障」研究チーム幹事）

S G R Aレポート No. 0017 日本語版

第10回SGRAフォーラム in お台場

「21世紀の世界安全保障と東アジア」

編集・発行 関口グローバル研究会(SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財)渥美国際交流奨学財団内

Tel : 03-3943-7612 Fax : 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール : sgra-office@aisf.or.jp

発行日 : 2003 年 3 月 25 日

発行責任者 : 今西淳子

印刷 : 藤印刷